

学校法人日本福祉大学

平成 30(2018)年度 事業報告書

I. 学校法人の概要 ————— pp. 2-10

1. 建学の精神
2. 沿革
3. 設置する学校・学部・学科
4. 所在地
5. 各学校の入学定員と在籍者数
6. 教職員の概要
7. 役員等の概要

II. 事業の概要 ————— pp. 11-24

1. 平成 30(2018)年度事業報告 (概要)
2. 各事業報告

III. 財務の概要 ————— pp. 25-34

1. 平成 30(2018)年度の経営状況と財務の状況
2. 財務データの経年比較 (三表の概表)
3. 平成 30(2018)年度活動区分資金収支計算書
4. 平成 30(2018)年度補助金の概要
5. 平成 30(2018)年度寄付金の概要
6. 平成 30(2018)年度 株式会社エヌ・エフ・ユー 決算公告
7. 平成 30(2018)年度 有限会社日本福祉総合サービス 決算公告

【資料編 (各学校の事業概要データ)】 ————— pp. 35-45

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学附属高等学校

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることをご惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみならず、汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいものであります。

釈尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「如我等無異」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえ制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

2. 沿革

年 月 日	沿 革
昭和 28 年 (1953)	1 月 ・学校法人法音寺学園設立認可 4 月 ・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月 ・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月 ・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月 ・日本福祉大学設置認可 4 月 ・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設 12 月 ・中部社会事業学校廃止
昭和 33 年 (1958)	4 月 ・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月 ・女子短期大学部保育科開設
昭和 38 年 (1963)	10 月 ・創立 10 周年記念式典挙行
昭和 39 年 (1964)	4 月 ・女子短期大学部生活科開設
昭和 43 年 (1968)	9 月 ・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行

昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	4 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学附属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学附属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行（創立 30 周年記念事業）
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科（夜間・通信）開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・半田キャンパス開校 ・情報社会科学部情報社会科学科開設
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科（通信）開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部に改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部（経済学部経営開発学科）開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィス開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程（通信）開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部（福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科）開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設 ・名古屋キャンパス開校 ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程（通信）、国際社会開発研究科国 際社会開発専攻博士課程（通信）開設
平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会科学科廃止 ・高浜専門学校社会福祉学科（通信）廃止

	4月	・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設
	9月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成20年 (2008)	4月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法専攻、同 介護学専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻開設 ・子ども発達学部子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科開設 ・国際福祉開発学部国際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンターを開設 ・スポーツ教育センター開設 ・子ども発達支援室開設
平成21年 (2009)	3月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止
	4月	・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを開設
平成22年 (2010)	3月	・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止 ・高浜専門学校作業療法学科廃止、及び日本福祉大学高浜専門学校閉校
	4月	・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設
平成23年 (2011)	3月	・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止
	5月	・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止
平成25年 (2013)	3月	・福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止
平成26年 (2014)	5月	・情報社会科学部人間福祉情報学科、同学部生活環境情報学科廃止
	6月	・創立60周年記念式典挙行
平成27年 (2015)	2月	・東京サテライト開設(東京オフィスを移転)
	3月	・社会福祉学部心理臨床学科廃止
	4月	・東海キャンパス開校 ・看護学部看護学科開設 ・スポーツ教育センターをスポーツ科学センターに改称
	7月	・大阪サテライト開設
	9月	・看護実践研究センター開設 ・まちづくり研究センター開設
平成28年 (2016)	3月	・大学院情報・経営開発研究科廃止 ・福祉経営学部(通学課程)廃止
平成29年 (2017)	3月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程廃止 ・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程廃止
	4月	・スポーツ科学部スポーツ科学科開設
	8月	・日本語教育センター開設
平成30年 (2018)	3月	・社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース廃止
	4月	・教育実践研究センター開設
	7月	・社会福祉学部保健福祉学科廃止 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻(通学課程)廃止
	8月	・ベトナム ヴィンイエン市にベトナムオフィス開設

3. 設置する学校・学部・学科

【日本福祉大学】

< *印は学生募集を停止 >

[通学課程]

- 社会福祉学部
社会福祉学科
- 経済学部
経済学科
- 健康科学部
リハビリテーション学科
理学療法専攻
作業療法専攻
介護学専攻

- 福祉工学科
情報工学専修
建築バリアフリー専修
健康情報専修 *
バリアフリーデザイン専修 *

- 子ども発達学部
子ども発達学科
保育専修
学校教育専修

- 心理臨床学科
心理臨床専修
障害児心理専修

- 国際福祉開発学部
国際福祉開発学科

- 看護学部
看護学科

- スポーツ科学部
スポーツ科学科

[通信課程]

- 福祉経営学部
医療・福祉マネジメント学科

【日本福祉大学大学院】

- 福祉社会開発研究科
社会福祉学専攻博士課程
国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 社会福祉学研究科
社会福祉学専攻修士課程(通信教育)
- 医療・福祉マネジメント研究科
医療・福祉マネジメント専攻修士課程
- 国際社会開発研究科
国際社会開発専攻修士課程(通信教育)

福祉経営専攻博士課程

心理臨床専攻修士課程

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程
介護福祉士科
社会福祉士科
- 医療専門課程
言語聴覚士科

夜間課程 通信課程

【日本福祉大学附属高等学校】

全日制課程普通科

4. 所在地

- | | |
|----------------|-----------------------|
| 日本福祉大学美浜キャンパス | 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35-6 |
| 日本福祉大学半田キャンパス | 愛知県半田市東生見町26-2 |
| 日本福祉大学名古屋キャンパス | 愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 |
| 日本福祉大学東海キャンパス | 愛知県東海市大田町川南新田229 |
| 日本福祉大学中央福祉専門学校 | 愛知県名古屋市中区千代田3-27-11 |
| 日本福祉大学附属高等学校 | 愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷2-1 |

【地域オフィス】

山形最上オフィス（東北地域ブロックセンター山形最上）
 山形県最上郡最上町向町674 最上町中央公民館内
 東京サテライト
 東京都港区新橋6-9-6 12東洋海事ビル3階
 松本オフィス（北信越地域ブロックセンター松本）
 長野県松本市深志1-1-24 八紘堂ビル3階
 富山オフィス（北信越地域ブロックセンター富山）
 富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(シック)2階
 豊橋オフィス（東海地域ブロックセンター豊橋）
 愛知県豊橋市広小路3丁目91 サーラ広小路ビル3階
 名古屋オフィス（東海地域ブロックセンター名古屋）
 愛知県名古屋市中区千代田5-2-2-35 名古屋キャンパス内
 大阪サテライト
 大阪市此花区西九条3-4-41 法音寺大阪支院内
 岡山オフィス（中国・四国地域ブロックセンター岡山）
 岡山県岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル4階
 福岡オフィス（九州・沖縄地域ブロックセンター福岡）
 福岡県福岡市中央区天神2-1-2-1 天神ビル本館8階

5. 各学校の入学定員と在籍者数 <平成30年5月1日現在/*印は学生募集停止>

(1) 日本福祉大学:通学課程

単位(人)

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科		4	0	413	494	911	1,060	0.86
	社会福祉学科行政専修	60	82	62			144	120	1.20
	社会福祉学科子ども専修	90	107	89			196	180	1.09
	社会福祉学科医療専修	120	95	73			168	240	0.70
	社会福祉学科人間福祉専修	130	162	161			323	260	1.24
学 部 合 計		400	450	385	413	494	1,742	1,860	0.94
経済学部	経済学科	200	249	155	164	140	708	800	0.89
学 部 合 計		200	249	155	164	140	708	800	0.89
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	45	61	44	43	193	160	1.21
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	46	43	44	37	170	160	1.06
	リハビリテーション学科介護学専攻	40	43	23	40	28	134	160	0.84
	福祉工学科健康情報専修*			19	23	22	64	90	0.71
	福祉工学科バリアフリーデザイン専修*			54	37	40	131	120	1.09
	福祉工学科情報工学専修	30	44				44	30	1.47
	福祉工学科建築バリアフリー専修	40	62				62	40	1.55
学 部 合 計		190	240	200	188	170	798	760	1.05
子ども発達学部	子ども発達学科保育専修	120	76	97	101	128	402	480	0.84
	子ども発達学科学校教育専修	60	55	80	84	61	280	240	1.17
	心理臨床学科心理臨床専修	75	76	74	62	66	278	300	0.93
	心理臨床学科障害児心理専修	60	46	48	38	60	192	240	0.80
学 部 合 計		315	253	299	285	315	1,152	1,260	0.91
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	74	49	42	51	216	320	0.68
学 部 合 計		80	74	49	42	51	216	320	0.68
看護学部	看護学科	100	104	114	97	105	420	400	1.05
学 部 合 計		100	104	114	97	105	420	400	1.05
スポーツ科学部	スポーツ科学科	180	189	195			384	360	1.07
学 部 合 計		180	189	195			384	360	1.07
大学(通学課程)計		1,465	1,559	1,397	1,189	1,275	5,420	5,760	0.94

(2) 日本福祉大学大学院

単位 (人)

大学院研究科	専攻	入学定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年			
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程 ※	8	11	17	25	53	20	2.65
	福祉経営専攻 博士課程	2	1	1	4	6	6	1.00
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	1	1	3	5	12	0.42
研 究 科 合 計		14	13	19	32	64	38	1.68
社会福祉学研究科	心理臨床専攻 修士課程	10	11	11		22	20	1.10
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	30	33	32		65	60	1.08
研 究 科 合 計		40	44	43		87	80	1.09
医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	28	26		54	60	0.90
研 究 科 合 計		30	28	26		54	60	0.90
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	26	31		57	50	1.14
研 究 科 合 計		25	26	31		57	50	1.14
大 学 院 計		109	111	119	32	262	228	1.15

(3) 日本福祉大学：通信課程

(注：新生は5月1日時点の入学金納入者のみ計上)

単位 (人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (正科生)	800	678	699	1,323	4,229	6,929
(科目等履修生)		183				183
(特修生)		21				21
合 計	800	882	699	1,323	4,229	7,133

(4) 日本福祉大学中央福祉専門学校

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1年	2年	
介護福祉士科	100	33	44	77
社会福祉士科 夜間課程	80	55		55
社会福祉士科 通信課程	300	114	105	219
言語聴覚士科	40	20	20	40
合 計	520	222	169	391

(5) 日本福祉大学附属高等学校

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1年	2年	3年	
全日制普通科	300	209	190	140	539
合 計	300	209	190	140	539

6. 教職員の概要 <平成30年5月1日現在>

(1) 職種別人数 (専任・男女別)

単位 (人)

職 種	専 任			非常勤・ 委託	合計
	男	女	小計		
大学教員 (※学長除く)	150	98	248	427	675
附属高校教員 (※校長除く)	20	18	38	18	56
中央福祉専門学校教員	5	8	13	73	86
事務局職員	100	55	155	355	510
合 計	275	179	454	873	1,327

(2) 大学専任教員構成 (学部等別・格付別人数)

単位 (人)

学部等	専任教員			合計
	教授	准教授	助教	
学長	1			1
社会福祉学部	21	15	9	45
経済学部	11	5	0	16
健康科学部	18	10	11	39
子ども発達学部	21	16	2	39
国際福祉開発学部	8	0	2	10
看護学部	9	7	11	27
スポーツ科学部	10	5	8	23
福祉経営学部(通信教育)	9	6	19	34
全学教育センター	3	0	3	6
大学院	1	2	0	3
スポーツ科学センター	0	0	3	3
福祉社会開発研究所	0	1	1	2
まちづくり研究センター	0	1	0	1
合計	112	68	69	249

7. 役員等の概要 <平成30年5月1日現在>

(1) 役員

理事長	丸山 悟	
学 長	児玉 善郎	学校法人日本福祉大学理事
専務理事	黒川 道男	
常務理事	岡崎 真芳	
(常任理事)	山本 秀人	日本福祉大学副学長
	福田 秀志	日本福祉大学副学長
	齋藤真左樹	日本福祉大学副学長
	平野 征人	日本福祉大学附属高等学校学監
	大島 伸一	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 名誉総長
理 事	数納 幸子	日本福祉大学同窓会会長 公益財団法人ちゅうでん教育振興財団理事
	鈴木 正修	学校法人日本福祉大学学園長 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
	大野 達男	宗教法人法音寺参与
	柴田 昌治	日本ガイシ株式会社特別顧問
監 事	高島 健二	常勤監事 元愛知県経営者協会専務理事
	後藤 三郎	非常勤監事 元財団法人ソフトピアジャパン専務理事

(2) 学園長・名誉総長

学園長	鈴木 正修	宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長 学校法人日本福祉大学理事
名誉総長	大沢 勝	学校法人日本福祉大学顧問 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長

(3) 顧問

大沢 勝	学校法人日本福祉大学名誉総長 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長
大島 寅夫	株式会社中日新聞社顧問
川口 文夫	中部電力株式会社顧問 一般社団法人中部経済連合会名誉会長
清水 哲太	トヨタホーム株式会社顧問 元愛知県公立大学法人理事長
神野 重行	日本福祉大学後援会会長 三重産業株式会社代表取締役 元株式会社名鉄百貨店代表取締役社長 元名古屋鉄道株式会社代表取締役副社長
高橋 克紀	前日本福祉大学後援会副会長 株式会社トーカン取締役相談役 元豊田通商株式会社取締役副会長
友添 雅直	中部国際空港株式会社代表取締役社長
二木 立	学校法人日本福祉大学相談役 前日本福祉大学学長

(4) 評議員

児玉 善郎	日本福祉大学学長
山本 秀人	日本福祉大学副学長
福田 秀志	日本福祉大学副学長
齋藤真左樹	日本福祉大学副学長
小松理佐子	日本福祉大学社会福祉学部長
藤田 紀昭	日本福祉大学スポーツ科学部長
久世 淳子	日本福祉大学健康科学部長
曲田 浩和	日本福祉大学経済学部長
長岩 嘉文	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	日本福祉大学附属高等学校学監
岩本 憲之	日本福祉大学附属高等学校校長
千賀 威昌	日本福祉大学事務局長
山本 和子	日本福祉大学事務局次長
塩見 涉	日本福祉大学企画政策部長
中村 聡	株式会社エヌ・エフ・ユー取締役 日本福祉大学東海キャンパス事務部長兼企画政策部国際課長
刈田 芽生	日本福祉大学中央福祉専門学校事務室長
鳥居 恭宜	日本福祉大学職員会議議長 日本福祉大学理事長・学長室 学園広報室長
数納 幸子	日本福祉大学同窓会会長
山田 賢治	日本福祉大学同窓会副会長
守谷 淳子	日本福祉大学同窓会専務理事兼同事務局長
富田 力	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓会会長
目次 哲也	日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長
小塚 光夫	日本福祉大学附属高等学校同窓会会長
小川 成夫	宗教法人法音寺評議員 社会福祉法人昭徳会監事 小川設計事務所代表
榑原 伸一	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会監事・元同協議会専務理事
上用 敏弘	中部国際空港株式会社顧問

竹内 弘之	株式会社リーム中産連最高顧問
明壁 信介	あいち知多農業協同組合代表理事専務
杉本 行正	社会福祉法人昭徳会事務局長
黒川 道男	学校法人日本福祉大学専務理事
岡崎 真芳	学校法人日本福祉大学常務理事

(5) 学園参与

篠田 道夫	桜美林大学教授 前学校法人日本福祉大学常務理事
-------	----------------------------

以 上

II. 事業の概要

1. 平成30（2018）年度事業報告（概要）

2. 各事業報告

1) 基本戦略Ⅰ 教育の質的転換とその実質化

A 基本戦略Ⅰの横軸

- (1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革
- (2) 地域発展・地方創生への貢献
- (3) スポーツの振興・強化
- (4) 教育・研究のグローバル化
- (5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化

B 基本戦略Ⅰの縦軸

- (1) 既存学部・学科の改革
- (2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応

2) 基本戦略Ⅱ 財政基盤の確立

- (1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立
- (2) リカレント教育事業による収益の安定化
- (3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び三法人連携の推進

3) 基本戦略Ⅲ 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

- (1) 組織ガバナンスと意思決定
- (2) 危機管理政策の推進

<別紙> 第2期学園・大学中期計画（骨子）

1. 平成 30(2018)年度事業報告 (概要)

平成 30(2018)年度は、第 2 期学園・大学中期計画（計画期間：平成 27(2015)年度～令和 2(2020)年度 以下、第 2 期中期計画）の第 2 フェーズ（後半期）初年度として、同計画に基づき、教育改革の推進と学園の更なる発展に向け諸事業を展開しました。当年度の主な事業概要は下記のとおりです。

- 文部科学省「大学教育再生加速プログラム（以下、AP 事業）（注 1）」の一環として、学生個々の学修を記録・蓄積し、4 年間の学びの成果を表示する「学修到達レポート」（注 2）を、取組対象学部である社会福祉学部・子ども発達学部において発行しました。
- 教育・保育現場の課題解決に向けた支援・連携の拠点を目指し、新たな大学付置機関として「日本福祉大学教育実践研究センター」を開設しました。
- 平成 30(2018)年度科学研究費助成事業の新規採択率において、本学は過去最高の全国第 6 位となりました。
- 令和 2(2020)年度開設を目指し、文部科学省に大学院看護学研究科の設置認可申請を行いました。
- 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（以下、COC 事業）」（注 3）の最終年度事業の一つとして、所定の要件を満たした卒業生 648 名を対象に、初めての「ふくし・マイスター（注 4）」認定を行いました。
- 多職種連携教育検討委員会の下で、オンデマンド新科目「ヒューマンケアのための多職種連携」の開発等に取り組みました。令和元(2019)年度からは「多職種連携教育推進委員会」に体制を改め、複数学部が同時履修するプログラム・方法等の継続課題に取り組みます。
- 「大学スポーツ協会（UNIVAS）」（注 5）に設立準備段階から参画し、同協会の設立とともに加盟しました。
- 付属高校は創立 60 周年を迎え、学習環境の整備を行うとともに、記念式典、記念講演会（約 300 人が参加）等の諸事業を展開し、地域・全国への情報発信に努めました。また、新たに「スポーツコース」を開設しました。
- 専門学校において、当年度の国家試験の合格率は介護福祉士科：97.3%（前回 91%）、社会福祉士科（夜間）：78.8%（前回 86.7%）、社会福祉士科（通信）：67.4%（前回 58.4%）、言語聴覚士科：76.5%（前回 92%）でした。また、付帯事業である「ことばと聴こえの支援室さくら」のクリニック化に向け検討を進めました。
- 8 月にベトナムのハノイ大学と学術交流及び協力に関する協定を締結し、あわせて同国のヴィンイエン市に、本学初の海外拠点であるベトナムオフィスを開設しました。また、12 月には健康科学部での取組に基づき、タイのシーパトゥム大学と学術交流協定を締結しました。
- 社会福祉学部 60 周年の締めくくり事業、及び子ども発達学部、国際福祉開発学部、健康科学部で学部開設 10 周年記念事業を行い、新たな同窓生の組織化等に取り組みました。
- 社会福祉士国家試験結果において、通信課程・通学課程双方で新卒合格者数全国第一位を前年度に続き維持しました。理学療法士、作業療法士、介護福祉士の国家試験においては、高合格率を維持しました（新卒の合格率：理学 93%、作業 100%、介護 100%）。
- 看護学部が完成年次を迎え、第 1 期生を輩出するとともに、看護師・保健師国家試験の合格率は看護師 97%、保健師 85.7%となりました。キャンパスのある東海市に所在する公立西知多総合病院をはじめとする地域の公立病院、総合病院、自治体等に看護師、保健師として進路が決定しました。
- 学生の U ターン就職支援を目的として、7 月に石川県、9 月に福岡県と県内就職支援協定を締結しました。
- 令和 2(2020)年度からの教員人事制度改革に取り組み、関連規程の改正・新設等、一定準備を整えました。
- 三法人連携（注 6）会議の承認のもと、社会福祉法人昭徳会と学園による事業構想委員会を立ち上げ、答申を行いました。

2. 各事業報告

第2期中期計画の骨子（別紙参照）に基づき、当年度実施された諸事業は下記のとおりです。

1) 基本戦略Ⅰ 教育の質的転換とその実質化

A. 横軸 5つの重点戦略

(1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革

① 多様な学生の実態を踏まえたエンrollment・マネジメント（注7）の強化

- ・COC事業の最終年度事業を計画どおり遂行し、平成30(2018)年度卒業生のうち648名（卒業生の60.3%、期初目標は50%以上）に第1期「ふくし・マイスター」の認定を行いました。同事業の助成期間終了後の取組については、地域連携教育、地域志向研究、社会貢献、地域連携ポリシー、取組体制等を柱とした計画を答申し、次年度の事業計画に繋ぎました。
- ・ダイバーシティ・インクルージョン（注8）の具体化を図り、学生の氏名に係る運用準備を完了しました。
- ・文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」（注9）の各項目に取り組み、全5タイプのうち4タイプ（タイプ2（産業界連携）を除く）に申請しましたが、経年採択を得てきたタイプ1（教育の質的転換・高大接続）を含め、全タイプで結果は不採択となりました。

② 教育の内部質保証システムの確立

- ・「統合学生カルテ」を用いた学習状況の把握、学生の学修目標入力・自己評価、教員による講評を含む「学修到達レポート」の発行等、AP事業第1期生を対象とした当年度の計画を全て達成しました。これらの取組により、日本学術振興会による中間評価（フォローアップ）において、「概ね期待通りの進捗」との評価を得ました。令和元(2019)年度からは取組の対象を2学部（社会福祉学部、子ども発達学部）から全学に広げ、各学部の特性に合わせた教育の質保証の全学展開に取り組みます。

③ 「ふくしの総合大学」としての全学共通教養教育及び専門教育の充実、多（他）職種連携教育の推進

i 共通教養教育

多職種連携教育の共通基盤を形成するための学部横断的科目の設置・開講に向けて、全学部生対象のオンデマンド科目「ヒューマンケアのための多職種連携」を新たに開発しました。（全学教育センター科目として、令和元(2019)年度後期より開講）

ii 専門職教育

- ・令和2(2020)年度の社会福祉士養成カリキュラム改正への対応について、日本ソーシャルワーク教育学校連盟からの情報を共有し、各学部でのFD等に取り組みました。
- ・第31回（平成30(2018)年度実施）社会福祉士国家試験において、通信課程・通学課程双方で新卒合格者数全国第一位を前年度に続き維持しました。一方、合格率については全国平均を上回るも課題（学部間の差、既卒者の合格率等）を残しました。第28回精神保健福祉士国家試験においては、通学・通信とも全国平均を大きく上回ったほか、通信では合格者数、合格率とも全国第一位を達成しました。
- ・前年度に続き「提携社会福祉法人サミット」（2月）及び「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」を開催し、社会福祉士実習施設との連携強化と実習教育の更なる質的向上を図りました。
- ・教育・保育現場の課題解決に向けた支援・連携の拠点を目指し、「日本福祉大学教育実践研究センター」を大学付置機関として新設しました。「学校福祉部門」、「授業研究部門」、「保育実践研究部門」の3部門を置き、研修・公開講座等を通じて現職教育者・保育者の資質向上、教育・保育に係る研究成果の発信に取り組みます。
- ・子ども発達学部において資格・免許課程のカリキュラム等を編成し、教職課程、保育士養成課程、公認心理師養成課程に係る申請を完了しました。
- ・健康科学部リハビリテーション学科において、令和2(2020)年度に予定される理学療法士・作業療法士の指定科目変更への対応を進めるとともに、介護学専攻では指定規則変更を踏まえ、令和元(2019)年度からのカリキュラム変更準備を整えました。また、国家試験については、高合格率を維持しました（新卒の合格率：理学93%、作業100%、介護100%）
- ・看護学部では、引き続き学生個々のニーズに応じた質の高い指導・学習支援に取り組み、学部開設後初の看護師・保健師国家試験では看護師97%、保健師85.7%の合格率を達成しました。また、文部科学省が提示する「看護師養成コアカリキュラム」とともに、本学の重点課題である多職種連携・地域連携教育の視点等から新カリキュラムを検討し、変更申請を行いました。

iii 多（他）職種連携教育

- ・多職種連携教育検討委員会の下で、前述のオンデマンド新科目「ヒューマンケアのための多職種連携」の開発等に取り組みました。令和元(2019)年度からは「多職種連携教育推進委員会」に体制を改め、複数学部が同時履修するプログラム・方法等の継続課題について取り組みます。
- ・昨年に続き、藤田医科大学のチーム基盤型学習（TBL）による多職種連携授業「アセンブリⅢ」に本学学生も参加し、多くの学びを得ました。本授業は参加する複数の他大学の教員と本学教員が多職種連携教育に関する交流を図る機会とも

なっています。

④ 大学院改革と若手研究者支援・育成制度の強化・充実

i 大学院改革

- ・社会福祉学専攻（通信）では、教員 2 名を研究指導担当教員として補充し、オンデマンド教材の開発を進めました。入試志願者数は 54 名（定員の 1.8 倍）、合格者は 39 名（定員の 1.3 倍）を出し、好調な学生募集を維持しました。
- ・心理臨床専攻では、公認心理師対応のため、学外実習先確保、カリキュラム変更、教員体制の確保を図るとともに、学内実習拡充のための面接室の増設等の施設改修を行いました。入試志願者数は 28 名（定員の 2.8 倍）、合格者は 10 名（定員の 1.0 倍）と順調な学生募集でした。
- ・医療・福祉マネジメント研究科では、3 領域の一つの「医療・福祉領域」を「組織・人材マネジメント領域」に変更を決定しました。入試志願者は 26 名（定員の 0.87 倍）、合格者数は 25 名（定員の 0.83 倍）で、昨年とほぼ同等でした。
- ・国際社会開発研究科では次年度開講科目を見直し、科目名称変更や新規単位認定科目の設置等を行いました。入試志願者は 15 名（定員の 0.6 倍）、合格者数 15 名（定員の 0.6 倍）と、昨年度より減少したため、次年度に向けて入学生確保に重点的に取り組むことが課題となっています。
- ・福祉社会開発研究科では、博士課程のコースワーク設置の方針として、調査・研究法に関するオンデマンド科目、及び高度な問題解決能力及び独創的な研究能力を養う対面集中講義の 2 科目を設ける方針を決定しました。研究科全体で入試志願者 14 名（定員の 1.0 倍）、合格者 9 名（定員の 0.64 倍）でした。
- ・看護学研究科設置に向け、文部科学省に設置申請書類を提出し、受理されました。令和元(2019)年度中に設置認可が得られるよう、引き続き慎重な対応を進めます。
- ・スポーツ科学部の「令和 3(2021)年以降を見据えたスポーツ科学部ビジョン」におけるスポーツ系大学院設置構想を基に、大学院スポーツ系研究科の設置に向けた準備を進めることを確認しました。

ii 若手研究者の支援・育成

- ・平成 30(2018)年度科学研究費助成事業において、本学の新規採択率（40.4%）が過去最高の全国第 6 位となりました。令和元(2019)年度から新たな学内研究助成制度を開始することにより、科学研究費の応募件数・採択率・採択額の更なる増加を目指します。
- ・学部生に対する研究倫理教育の取組状況に係るアンケートを各学部で実施しました。令和元(2019)年度以降も、総合研究機構や総合研究支援室を中心に引き続き議論を進め、学生への研究倫理教育の在り方等について検討を進めます。
- ・「研究に関する中期的戦略について」の骨格案を策定しました。
- ・名古屋市からの委託事業「再犯防止計画策定」に係り、検察庁・裁判所・保護観察所等の司法分野との連携のもと調査研究を推進しました。その結果、更なる研究の推進を目指し、令和元(2019)年度に「ソーシャルインクルージョン研究センター」を新設することが確認されました。

⑤ 付属高校におけるグローバル化への対応、及び教育の情報化の推進、部活動を含む青年期一貫教育の充実

- ・「文理」「グローバル英語」「総合進学」に続く 4 つ目のコースとして、「スポーツコース」を開設しました（21 名が登録）。同コースでは、スポーツの探求を通じて運動能力の習得や、思考力・実践力を身につけることにより、スポーツ・リハビリ・栄養領域等の進学を目指します。
- ・当年度の大学進学率は約 70%でした。国公立大への進学者は 2 名、英検 2 級取得者は 11 名となり昨年度と同数に留まりました。成績上位層への進学指導強化が急務となっています。
- ・科目「Global FUKUSHI Studies III」において日本福祉大学付属推薦入試との接続に向け、カリキュラムの整理を行いました。
- ・部活動リクルーティングの強化や吹奏楽部の充実等により、令和元(2019)年度入試において目標の 240 名を超える 261 名の入学者を迎えました。
- ・付属高校創立 60 周年の記念事業の一環として校舎の改修を進め、図書室、視聴覚室、進路指導室の ICT 環境の整備等、学習環境の整備を進めました。
- ・同じく 60 周年記念事業として、本校を舞台に撮影された映画「世界でいちばん長い写真」が全国ロードショーとして公開されました。

⑥ 実践的な職業教育を行う高等教育機関としての発展に向けた専門学校改革と、同校における付帯事業の展開

- ・当年度の国家試験の合格率は、介護福祉士科：97.3%（前回 91%）、社会福祉士科（夜間）：78.8%（前回 86.7%）、社会福祉士科（通信）：67.4%（前回 58.4%）、言語聴覚士科：76.5%（前回 92%）でした。上昇した介護福祉士科と通信課程に対し、下落した夜間課程と言語聴覚士科については、国家試験対策指導の開始時期の早期化や時間の増加等に取り組み、今後の改善を図ります。
- ・「ことばと聴こえの支援室さくら」のクリニック化に向け検討を進め、耳鼻咽喉科「さくらクリニック」の開設基本計画について了承を得ました。令和元(2019)年度からは実務的な側面で検討体制を組み、具体的な作業に移行する予定です。
- ・介護福祉士実務者研修の受講者は前年度に比して大幅に増加し、リカレント教育事業の推進と収支改善に寄与しました。

⑦ スカラシップ・高大接続強化等による入試制度改革と学生募集強化

- ・導入 2 年目となる社会福祉学部のスカラシップ入試の入学者の学修状況（単位取得状況等）について把握と傾向分析に取り組みました。

- ・愛知県立半田東高校との連携・交流協定（平成 30(2018)年 1 月締結）に基づき、子ども発達学部長が同高校の「教育コース」の 1 年生に授業を行いました。また、平成 30(2018)年 12 月には愛知県立武豊高等学校と高大連携教育の推進を目的とした教育連携・交流協定を締結し、令和元(2019)年度から同高校の「子ども発達コース」への大学教員の派遣や、学生・生徒間の交流を始めることになりました。
- ・大学と附属高校の連携強化に向け、附属高校から日本福祉大学に進学した学生との情報交換、探究をテーマとした附属高校公開研究授業の実施、附属高校での看護学部の実習と、それに伴う学部生と高校生との交流等に取り組みました。
- ・入試制度改革については、令和 2(2020)年度に向けた変更、令和 3(2021)年度に向けた日程・ルール、主体性評価、英語 4 技能評価等の対応方針について決定しました。
- ・面接・書類選考における新評価基準の策定、及び入学前学習プログラムの見直しを行い、運用を開始しました。この基準については、次年度前半期に各学部において妥当性を検証し、必要な見直しを行う予定です。

(2) 地域発展・地方創生への貢献

① 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）の推進

- ・COC 事業の最終年度として、当年度卒業生の中から初の「ふくし・マイスター」648 名、及び「ふくし・マイスター+（プラス）」15 名を認定し、学位記授与式に「修了書」を授与しました。修了者数は当初目標の「履修率 50%」を超えることができました。
- ・COC 事業に関連した諸事業（成果フォーラム、成果報告書の発行、COC 協議会の開催等）を予定通り実施しました。助成期間終了後の事業の継続・定着に向け、2019 年度以降の地域連携推進体制を整備しました。
- ・平成 29(2017)年度からの防災・減災連携プログラム実施を経て、南知多町と平成 31(2019)年 2 月に包括連携協定を締結し、「地域の活性化と交流・共生のまちづくり」等 6 つの事項について連携を進めていくことが確認されました。
- ・研究・社会貢献・自治体連携に関わる COC 事業について計画通り実施され、とりわけ地域課題解決に寄与する研究は市民研究員による研究（24 件）、及び地域課題解決型研究（35 件）により深化しました。
- ・C ラボ（美浜・半田・東海）の地域連携コーディネータが地域との繋ぎ役となり、意欲ある学生たちが地域で積極的に活動を展開しました。
- ・本学と COC 連携自治体（美浜町、半田市、東海市、知多市）との間で連携が深まり、教員・学生を対象とした東海市の「大学連携まちづくり推進事業」による活動助成や美浜町の「エンジョイプラン」における学生枠の設定等、自治体からの新たな支援制度が立ち上がりました。
- ・COC+（プラス）事業（注 10）を通じ、岐阜県内の自治体・公共機関・企業との関係構築を引き続き進めました。取組として、岐阜県出身者を中心とする学生たちの取材に基づいて 57 の事業所を紹介する『岐阜県事業所ガイドブック』を製作し、11 月に発行・配付しました。また、他の COC+事業参加大学と協働の「サマースクール」や企業説明会等への参画、及び岐阜県内の事業所等と連携した本学独自プログラムにより学生のキャリア形成を支援し、その成果は岐阜県出身学生の U ターン就職率の上昇（54.2%）となって顕れています。
- ・（公財）日本生命財団からの委託研究助成（研究期間平成 29(2017)年 10 月～令和元(2019)年 9 月）を活用し、「知多半島モデル」の構築をめざして、複数学部の教員、及び地元の自治体等との協働による 10 のプロジェクト研究を引き続き推進しました。

② 健康・福祉・生涯学習支援機能等の集積による地域コミュニティ拠点の形成

- ・知多奥田駅構内にある美浜町の地域活動拠点「Chabs」の運営への継続支援を行いました。
- ・連携自治体である知多市とともに、都市再生機構（UR 都市機構）との連携協定を締結（10 月）し、知多市にある同機構の朝倉団地やその周辺地域の地域活性化やコミュニティ形成の発展に、3 者連携で寄与していくことを確認しました。
- ・生涯学習センターの令和元(2019)年度末での講座見直しについて、講師・受講生への説明を行いました。見直しの内容については、令和元(2019)年度からの半田市の生涯学習推進計画改定作業の中で反映させる予定です。
- ・各学部の教育・研究成果を学部が立地するキャンパス周辺地域に還元していく仕組み等については、令和元(2019)年度中に各学部（キャンパス）が策定する「地域連携ポリシー」の中で具体化を図っていきます。
- ・COC 助成期間終了後の取組として、同事業による連携自治体だけでなく、長野県下の連携自治体（辰野町・宮田村・阿智村）についても地域に根ざした教育・研究の推進を図るため、個別に協議を開始しました。また阿南町を中心とする南信最南部の自治体及び阿南高校との連携の在り方について、自治体及び高校と協議を始めるとともに、学内での議論に着手しました。

③ 周辺地域の開発・発展への寄与を見据えたキャンパス環境整備

- ・第 3 期中期計画に向けて環境整備計画のロードマップを概ね完成し、令和元(2019)年度整備計画に反映しました。
- ・附属高校創立 60 周年事業である教育の情報化及びアクティブ・ラーニングに係る教室整備を計画通り完了するとともに当年度の「愛知県私立学校施設設備整備事業補助金」を獲得しました。
- ・公認心理師資格対応に伴う美浜キャンパス（子ども発達学部）及び名古屋キャンパス（大学院）の教育・研究環境整備を計画どおり完了しました。
- ・美浜町の知多奥田駅前活性化ワーキンググループ（計 9 回）に参画し、同地区の開発構想・計画策定に寄与しました。

また、駅前の運動公園整備後の管理運営課題に係る次年度以降の検討指針を同町との間で確認しました。

- ・半田キャンパスの南側校地における半田市コミュニティバス停留所の整備、及び同バスの通学支援利用について、8月に半田市と協定書を締結し、予定どおり10月から運行を開始しました。
- ・「教育の情報化推進ワーキンググループ」を設置し、第3期中期計画の情報政策の検討指針となる、「教育の情報化推進提言」を取りまとめました。この提言及び教員へのニーズ調査の結果等を踏まえ、「教育研究情報環境リブレース基本計画」を策定しました。

④ 地域で活躍する学生の主体的な活動への支援・協力

- ・スポーツ系特別強化指定部を中心に、様々な地域連携・貢献活動を展開しました。(サッカー部による少年サッカー教室や大会開催、知多半島内高校ラグビー部へのグラウンド貸出、女子バスケットボール部によるクリニック開催、外部の複数の大会・企画へのボランティア派遣等)
- ・「知多半島春の音楽祭」の一環として、本学及び付属高校主催による「知多半島吹奏楽・合唱フェスティバル」を開催し(2月)半島内の小・中・高校等から、多数の合唱部、吹奏楽部が参加しました。

⑤ 同窓会及び通信教育部を中核とした、全国の学園拠点展開地域における地域貢献の取組

- ・引き続き長野県下で学生によるフィールド活動が活発に行われ、その様子が地元新聞等で報道されました。こうした報道実績を本学のウェブサイト『日福と長野県』に適宜掲載し、内容の充実と発信に努めました。
- ・通信教育部では、地域同窓会との連携強化を継続し、スクーリングの公開や講演会・交流会等を開催しました。(公開スクーリングは4件実施、地域学習会は16件実施)同窓会事務局及び地域BCとの連携により、地域同窓会での通信・通学融合の活動は充実してきています。

(3) スポーツ・文化の振興・強化

① 「ふくしの総合大学」のミッションを体現するスポーツ科学部と、青年期一貫型スポーツ教育の展開

- ・スポーツ科学部と連携し、スポーツ分野入学試験(指定枠)を円滑に実施しました。また、大手企業の実業団就職への働きかけ等に取り組み、実績を得ました(男子ソフトボール部から実業団チームに就職)。
- ・付属高校の野球部やサッカー部との連携支援を行いました(施設調整や備品購入等)。

② 美浜町との連携による総合型地域スポーツクラブ事業(みはまスポーツクラブ)の拡充・発展、及び同クラブと他地域の総合型地域スポーツクラブとの連携推進

- ・みはまスポーツクラブの法人化について、「社団法人」として申請を行いました。
- ・同クラブの運営協力を行っているスポーツ科学センターを中心に、「美浜町スポーツ推進計画」におけるアンケートの実施・分析や、「美浜町障害者スポーツ推進プロジェクト」におけるイベント開催・マニュアル本の作成を進めました。

③ 東京パラリンピック・オリンピック出場をも視野に入れた競技力強化・サポート政策の推進

- ・「大学スポーツ協会(UNIVAS)」に加盟しました。本学は同協会の設立準備段階から参画し、作業部会の1つ「指導者研修」の担当として準備作業を行いました。
- ・学内でも新たなスポーツ組織の検討を行い、令和元(2019)年度に「スポーツ・文化局」を設置することを決定しました。
- ・壮行会や「励ます集い」の開催等、引き続き部活動の競技力向上に向けた支援活動に取り組みました。
- ・競技成績として、2部リーグへの昇格をサッカー部と女子バスケット部が達成しました。
- ・12月に一般社団法人日本ボッチャ協会との連携協定を締結しました。今後はスポーツ科学部を中心に、ボッチャの指導者養成や大会運営への協力等に取り組んでいきます。

(4) 教育・研究のグローバル化

① 「日本福祉大学国際化ビジョン」の推進

- ・日本語学校訪問、留学生進学相談会の会場増加、地方入試会場の設定等、外国人留学生募集に積極的に取り組み、留学生入試において当初目標以上の志願者数・合格者数を達成しました。大学全体の留学生入学者43名のうち29名が入学した国際福祉開発学部は、日本人学生・外国にルーツを持つ学生・留学生が共に学ぶ「多文化共生」の学部として、本格的にスタートすることになりました。
- ・8月にベトナムの国立ハノイ大学との学術交流推進を目的とする「学術交流及び協力に関する協定」を締結しました。同大学は日本語学部を有することから、年度末には本学で日本語教育を学ぶ学生7名が同大学で約1か月間「日本語教育インターンシップ」を行いました。合わせて、本学初の海外拠点「日本福祉大学ベトナムオフィス」をヴィンイエン市内のHIKARI日本語学校内に開設し、留学生募集、ハノイ大学との調整、情報収集等の業務を行います。
- ・ハノイ大学と共催の「日越日本語教育国際シンポジウム」の開催(11月)や、愛知県内の日本語教育機関・国際交流協会等を対象とした「日本語教育サミット」の開催(3月)等の取組により、本学の日本語教育に対する姿勢・取組が広く認知され始めたことで、日本語教育センターの事業基盤を一定構築することができました。同センターには、外部から日本語講座開講の要望が増えつつあり、中央福祉専門学校や社会福祉法人昭徳会では令和元(2019)年度から日本語講座を開講します。

② 高大接続政策と関連させたグローバル教育の推進

国際福祉開発学部において、複数の高校と共同でワールド・ユース・ミーティングの企画運営や英語でのプレゼンター

ション等を行ったり、また、オープンキャンパスで、海外留学経験をもつ大学生や外国人留学生が高校生向けに学習成果・学生生活等の発表を行う等、グローバル教育を軸とした高大接続・交流に取り組みました。

③ 長期ビジョンを踏まえた「FUKUSHI」を旨とする教育・研究のグローバル化

健康科学部福祉工学科建築バリアフリー専修の交流活動実績に基づき、12月にタイのシーパトゥム大学と学術交流協定を締結しました。

④ 留学生政策を支える総合的な厚生制度（スカラシップ、住居等）の展開

留学生の日本語能力向上策の一環として、従前の奨励金規程を改廃し、あらたに日本語能力検定 N1 取得者（4年次9月まで）に20万円を支給する制度を新設しました。また、留学生が早期に大学や地域に溶け込めるよう、各種オリエンテーションとともに、留学生歓迎交流会やバディ支援制度、地域の小中学生との交流機会の創出等、多様な支援・交流事業に取り組みました。

⑤ 海外連携大学・研究機関等との連携交流

- ・「第13回日韓定期シンポジウム」を韓国・延世大学（平成15(2003)年度連携協定締結）で開催しました（11月）。
- ・社会福祉学部は、平成29(2017)年度に連携協定を締結し、同学部の「在学ギャップイヤー」（注11）の海外研修先でもある、豪州チャールズ・スタート大学の Bowles 教授を招き、同大学との初の学術交流「日豪ソーシャルワーク研究教育交流セミナー」を開催しました（12月）。

（5）同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化

① 産業界、大学、地域、機関との連携教育（インターンシップ等）・事業・活動の強化・拡充

- ・経済学部において、協定先、連携先の法人（9法人）から多くのゲスト講師を招き、キャリア形成の啓発につながる講義「経営者講座」を企画・開講しました。
- ・東海キャンパス開設以来2度目の東海市との懇談会を開催（2月）し、COC終了後の事業をはじめ、市制50周年記念事業への協力、教学資源をベースにした連携等について協議を行いました。
- ・国際福祉開発学部設立10周年協力企画として、キャリア開発型講演会を開催（講師：愛知製鋼株相談役）するとともに、あわせて同日に同窓会の協力を得て業界研究セミナーを実施しました。（両企画に231名参加）
- ・産学連携ポリシー策定に向けた議論に着手し、研究を核とした連携を強化するため、産学連携推進組織の再整備を行いました。

② 学生・生徒の学修支援・就職実績向上に向けた同窓会・後援会との連携強化

- ・就職支援において引き続き学部との連携強化を進めてきた結果、昨年度より好調な就職率を維持しました。
- ・地方出身学生への有益な情報を各ブロックセンター（以下、BC）・サテライトから個別に提供する等、引き続きUターン就職支援の強化を図りました。また、各BCと協働で12月と3月に「Uターン就職支援ガイダンス」を開催し、3月のガイダンスでは新制度「Uターン就職支援制度」について周知を図りました。
- ・石川県（7月）及び福岡県（9月）とUターン就職に関する協定を締結しました。協定に基づき、各地の大学セミナーでの県担当者による報告・相談会等を実施しました。
- ・地域同窓会・後援会より支援を受け、石川県で「北陸就活バスツアー」、山形県最上町でフィールドワーク、長野県で実習報告会が実施されました。

③ キャンパス周辺地域における産学官コンソーシアム（注12）に設立等を視野に入れた連携構築

- ・6大学連携（注13）において、通常のSD研修や事務局長会に加え、共同IRの可能性について学習会を開催し、次年度の共同事業化について検討を開始しました。また、大同大学、及び愛知8大学研究会（木曜会）等でのSD研修を引き続き実施しました。
- ・福祉系大学経営者協議会において加盟大学による学生募集サイトを開設し、効果測定を行いました。アクセス数は目標数（1万件）に到達し、次年度の新たな事業も検討を進め、引き続き学生募集課題に連携して取り組むことが確認されました。
- ・藤田医科大学との連携を中心に、研究・教育面における連携事業を推進しました。

B. 縦軸 学部改革・リカレント教育の展開

（1）既存学部・学科の改組・再編

① 社会福祉学部

- ・令和元(2019)年度から始まる科目「在学ギャップイヤー」の準備・オリエンテーションを行い、1名の履修者を確定しました。
- ・スカラシップ入学生に対する特別教育プログラムを計画通り実施しました。自主的な共同研究グループが生まれる等、成果が出始めています。
- ・多職種連携教育の推進に向け、科目「地域マネジメント実践Ⅱ」の一部の授業で看護学部生との合同授業を実施したほか、前年度に引き続き、藤田医科大学の授業「アセンブリⅢ」に学部生が参画しました。
- ・愛知県の認知症施策推進総合戦略（オレンジタウン構想）¹⁷や名古屋市が受託した「地域再犯防止推進モデル事業」等の社

会貢献活動に引き続き取り組み、学部ブランド力の更なる向上に取り組みました。

② 子ども発達学部

- ・令和元(2019)年度の学部改革(特別支援学校教員養成課程を心理臨床学科から子ども発達学部学校教育専修に移設、及び心理臨床学科に公認心理師養成課程を新設)への対応を完了するとともに、令和2(2020)年度からの学部・学科・専修名称変更(子ども発達学部→教育・心理学部、心理臨床学科→心理学科、保育専修→保育・幼児教育専修)を決定し、文部科学省に届け出ました。
- ・学部開設10周年記念事業として、11月にシンポジウム「子ども・発達支援のこれまでとこれから」を開催し、139名の参加を得て討論等を行いました。

③ スポーツ科学部

- ・学部開設2年目を迎え、引き続き学部のディプロマ・ポリシーに基づいてカリキュラムを確実に遂行しました。また、各種イベントやスポーツフィールドワークを通じて、学生が本学部生としての自覚や社会的実践力を身に付けられるよう取り組みました。
- ・「令和3(2021)年以降を見据えたスポーツ科学部ビジョン」を提示しました。同ビジョンにおけるスポーツ系大学院設置構想を基に検討を進め、研究科設置に向けて準備を進めることが確認されました。

④ 福祉経営学部(通信教育)

- ・当年度の「nfu.jp」ver.2の開発によりスタディ機能をリニューアルし、学習時間・進捗の可視化、テスト形式の追加、シームレスなオンデマンド視聴等の新機能を実装し、オンデマンド科目の質的向上を図りました。
- ・学士号取得希望者の増加に伴い、初年次教育科目「学びと技法(文書の読解と作成)」を開発しました。

⑤ 健康科学部

- ・当年度からの新カリキュラムの運営を円滑に進めました。令和2(2020)年度に養成課程が改正される理学療法学・作業療法学専攻の改革検討を進めました。
- ・国家試験対策は例年の取組に加え、特に理学療法士・社会福祉士の指導を強化し対策を行った結果、高合格率を維持しました。
- ・12月に学部開設10周年記念事業を計画通り実施しました(参加者:記念講演会124名、専攻・専修企画136名、ホームカミングデイ70名)。本事業を契機として、バリアフリー専修の同窓会に加え、情報工学の同窓会が設立されました。

⑥ 経済学部

- ・現カリキュラムの課題を整理し、令和元(2019)年度からの新カリキュラムを整備しました。
- ・「経営者講座」を開講し、キャリア教育に対する動機付けを行いました。
- ・東海・美浜併用型であった公務員対策講座を見直し、令和元(2019)年度は東海キャンパスのみで完結し、かつ全学部が参加可能な形に変更しました。

⑦ 国際福祉開発学部

- ・セミクォーター制の導入によるアクティブラーニング期間(注14)を活用し、多数の学部生が国内外で自らの計画に基づいてフィールドワーク、語学研修、インターンシップに取り組みました。
- ・学部開設10周年記念事業として、公開セミナー(7月)、公開フォーラム(8月)、公開講演会(10月)、日越日本語シンポジウム(11月)を開催しました。(同じキャンパスの経済学部(11月)、看護学部(10月)も協力企画を実施)また、ホームカミングデーには50名の参加があり、キャリア形成を目的とした同窓生・在学生の交流の場を創出しました。

⑧ 看護学部

- ・学部完成年次を迎え、第1期生を輩出するとともに、看護師・保健師国家試験受験に向けて準備、試験対策に取り組んだ結果、合格率は看護師97%、保健師85.7%でした。卒業後の進路相談についても、学部内外と連携し、学生個々の状況を把握しながら具体的支援を行いました。
- ・文部科学省に大学院看護学研究科の設置認可申請を行いました(3月)。

(2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応

① 日本福祉大学リカレント教育ブランドの形成

通信教育部における国家試験合格者数は、社会福祉士は11年、精神保健福祉士は9年連続で日本一を達成しました。また、新卒の合格率は、精神保健福祉士は過去最高を更新(86.3%)、社会福祉士は歴代2位(60.1%)という好結果でした。

② 大学院を軸とした高度専門人材の育成:高度人材養成事業の展開

「地域再生のための『福祉開発マネジャー』養成プログラム」については、厚生労働省の各種政策において「地域づくり」指向が進むなか、本プログラムの必要性が認識され、関心の高さを示す結果となり、一定の応募者を確保しました。

③ 学外機関との連携による新たな高度専門人材の育成

- ・リカレント事業の市販の教材として、本学の権利擁護研究センターにおいて『権利擁護がわかる意思決定支援:法と福祉の協働』を刊行しました。
- ・「ケアメイク研究」等の受託や民間企業の助成金による研究事業を引き続き展開しました。

2) 基本戦略Ⅱ 財政基盤の確立

(1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立

① 定員充足：新たな学生募集戦略の検討

- ・新たなアドミッション・システムの運用・機能設計・開発については、本運用を令和2(2020)年度と見込み、同システムを活用したアドミッション・オフィス体制、IR機能について引き続き検討を進めます。
- ・令和2(2020)年度以降の新たな学生募集広報の準備を進め、予定どおり平成31(2019)年3月末より展開を開始し、同時に高校低学年向けのスタートガイドも発行しました。
- ・国際化ビジョンに基づいて外国人留学生募集にも取り組み、当初目標である「全学で出願者50名以上、合格者30名以上」を達成しました。(入学者数43名)
- ・以上等の取組を通じ、令和元(2019)年度入試では通学学部全体では1,576名の入学者を迎え、前年度を超える入学定員比1.08を達成しました。

② 新たな収益事業の展開に向けた経営資源の確保と活用

令和元(2019)年度学生・生徒募集実績が堅調であったことに加え、エネルギーコストの削減等により、当年度補正予算において第2期中期計画における年度財政目標を大きく下回る収支比率を達成することができました。

③ 戦略的な資産運用・活用、選択と集中による事業投資

当年度の資金運用方針に沿って資産運用を行い、当初の目標以上の収入を達成しました。

④ 寄付金や補助金等の外部資金の獲得

- ・特定の事業やサークル等を対象とした指定寄付を拡充し、寄付者の意思を反映できる仕組づくりを行ったほか、返礼サービスの充実や使途の透明性を図るためのホームページ開設に取り組む等、寄付文化の醸成と募金事業の強化を図りました。
- ・補助金面では、平成30(2018)年度文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」が申請した全タイプで不採択となったことにより、入学定員超過に伴う一般補助の減額と合わせて大幅な減収となりました。

⑤ 事業別(学部等)収支管理及び収支改善に向けた合理化と効率化

- ・財政管理指標となる事業別収支分析を各キャンパス・学部・事業単位で行い、分析の精緻化を図りました。
- ・第3期中期計画策定に向けて、管財政策も含めた中・長期財政計画の立案に着手しました。

(2) リカレント教育事業による収益の安定化

① 通信教育事業における安定的収益確保

令和元(2019)年度の通信教育部の正科生志願者数は2,564名(4月2日現在)となりました。これは過去最多であった前年度に次いで歴代2位(昨対比96%)の記録であり、志願者数が2,000名を超えるのも14年連続です。平成30(2018)年度幼保特例措置プログラムについても志願者2,417名(昨対比119.1%)となり、4年連続増加で、かつ過去最多となっています。

② 研修事業の見直し・強化による収益拡大

- ・社会福祉総合研修センターでは、平成30(2018)年12月より居宅介護サービス提供の大手民間企業と連携し「障害者ケア」に関わる入門カリキュラムの立案に着手しました。また、介護現場の新人リーダー向け研修を2回実施し、その実績を踏まえ、同プログラムを現任者団体や社会福祉法人からの受託研修に結びました(令和元(2019)年度提供予定)。
- ・当年度のNFUライセンススクールの受講者数は4,415名と、前年度に比して減少しましたが、販売単価の見直し等により収入面で増加しました。また、通学課程の学生向けに同スクールによる無料講座を提供し、同時に紹介チラシを配布することで、通学生の認知度は8割強(直前対策講座参加者162名にアンケートを実施)となっています。

(3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び3法人連携の推進

① 10万人を超える学窓ネットワークとの連携拡充

- ・社会福祉学部開設60周年の締めくくり事業、及び子ども発達学部、国際福祉開発学部、健康科学部で学部開設10周年記念事業を行い、新たな同窓生の組織化等に取り組みました。
- ・第1期生が卒業した看護学部の同窓会立上げについて、予定通り準備を進めました。
- ・専門学校及び付属高校の卒業生システムの変更を予定通り完了し、双方を学園同窓生として情報管理をしていくための基盤を整えました。リカレント教育事業の展開や専門学校同窓会の立ち上げを契機として、情報提供の在り方について、引き続き検討を行います。

② 父母や地元産業界をはじめとする後援会組織の強化・拡大

- ・後援会総会及び全国16ヶ所での大学セミナーを予定通り実施し、全体で1,330名が出席しました。保護者の満足度向上に向けて内容充実に向けた一方、法人会員向けの新たな事業については引き続き検討を進めます。
- ・後援会の助成制度について検討を行い、学部独自事業等に新たな助成を行いました。より有効な支援の在り方について、他大学等の調査も行いつつ、抜本的な見直しに向けて検討を続けます。

③ 同窓会・後援会による支援及び三法人連携を基盤とする福祉文化創成事業等の展開

- ・三法人連携会議の承認のもと、昭徳会と学園の事業構想委員会を立ち上げ、答申を行いました。

- ・初代学園長の功績、及び開学当時を偲ぶ展示を美浜キャンパスの50周年記念館、及び法音寺本堂にて開催しました。また、大学・付属高校における学園長講話等、学生・生徒に対する建学の精神の継承に務めました。以上の当年度の取組を踏まえ、今後は学園創立70周年にむけて、大学の全学教育センター科目「日本福祉大学の歴史」との連動も視野にいれつつ、資料整理→展示→ウェブ展開のサイクル定着に取り組んでいきます。
- ・福岡、岡山、岐阜、関、四日市、上野の各支院を訪問し、檀信徒との交流を深めるとともに、学園の活動についての理解を得るため、近況報告を行ないました。
- ・当年度の「高校生福祉文化賞エッセイコンテスト」は過去最高の応募者数(11,844作品)となりました。また、発信の観点から、初めて表彰式を学外で実施しました。引き続き、高校側の「書く力の育成」ニーズへの対応と、高校とのチャンネルづくり強化の視点をもちつつ、コンテストの質向上に取り組んでいきます。
- ・第12回「福祉教育研究フォーラム」(2月)は、「福祉教育の質的な向上をめざして」をテーマに約100名が出席しました。次年度も、福祉系高校と本学との重要な連携の機会として、発信を強化しつつ取組を進めます。
- ・『はじめてのふくし 令和元(2019)年度版』を一部改定のうえ刊行しました。次年度はAO入試以外での活用実態について調査し、福祉のイメージアップや学園のブランド向上に繋がる活用を模索し、内容の改定にも取り組みます。

3) 基本戦略Ⅲ 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

(1) 組織ガバナンスと意思決定

① 中期計画及び年次計画による政策・計画管理型の組織・事業運営の推進

- ・引き続き第2期中期計画の総括・評価をベースに、第3期中期計画策定に向けた取組を強化します。
- ・学園マネジメントサイクルの実質化に向けて、学園事業課題と事務局重点課題の連関を持たせるべく計画管理ツール(事業企画書)の改訂を行いました。
- ・全事務局を対象とする業務改革ツール(業務分掌一覧及び委託業務仕様書)を整備し、コンプライアンスの観点からの委託業務の適正化を進めました。
- ・RPA(注15)の導入による事務業務効率化に取り組み、複数課室業務においてその実効性を確認しました。また、年次休暇の取得義務化等、「働き方改革関連法制」への対応を進めました。
- ・教員人事制度検討委員会において令和2(2020)年度からの教員人事制度改革に取り組み、関連規程の改正・新設等、一定準備を整えました。

② 理事長・学長会議を中心とする民主的かつスピード感のある意思決定

- ・令和元(2019)年度からの教学体制と連動した大学事務局の組織整備、及び各キャンパスへの権限移譲等について確認しました。また「リカレント教育事業」、「スポーツ政策」の領域に係る体制組織についての議論を経て、次年度からの新たな政策推進体制を整備しました。

③ 大学認証評価や外部評価委員会制度等を活用したPDCAサイクルの推進

- ・当年度より発足した新たな全学評価の下で、本学の自己点検・評価活動の基本方針、推進体制等について検討を行い、より実効あるPDCAサイクルの推進に向けた具体化に取り組みました。次年度に向け、(新)全学評価委員会の実質的運用や、学園レベルでの評価の仕組みについて検討を進めます。
- ・平成29(2017)年度に受審した大学認証評価で出された「改善勧告」、「努力課題」等への対応について、進捗状況を定期的に点検しつつ全学で改善に取り組み、当年度の計画どおり完了しました。
- ・毎年各専任教員が作成する「教育研究計画書・報告書」について、令和2(2020)年度からの全面改訂を決定しました。

④ FD・SDの推進による組織力強化

- ・当年度SDプログラム実施計画に基づき、全教職員を対象として、直近の文教政策、暴力・ハラスメントのない大学づくり等をテーマとしたSD研修を実施しました。
- ・教学各機関においてFD/SDを年間計画通りに実施しました。

(2) 危機管理政策の推進

① 全学園のBCP(大規模地震等事業継続計画)策定及び適時的更新

- ・当年度初めて防災・減災啓発プログラム実施期間を拡大(「防災・減災啓発週間」しました。一斉避難訓練の実施曜日の例年からの変更等により、参加者の増加とともに高い啓発効果を得ることができました。
- ・減災連携・支援機構により、新たに学生向け「減災オリエンテーション」、及び「災害時要支援学生の支援ガイドライン」に基づく登録制度が導入されました。また、同機構はこれらの活動実績を基に協議を行い、災害時対応に向けた課題に係る「ディスカッションペーパー(報告書)」をとりまとめました。こうした同機構の提起による教学の視点からの防災・減災活動の課題や、過去4年間の防災・減災訓練の実施総括を踏まえ、BCPの内容充実を図りました。
- ・当年度に発生した危機事象を踏まえ、「建物・設備被害を想定した施設体制におけるマニュアル」及び「熱中症対策マニュアル」を整備しました。

② 周辺自治体、医療機関等との連携による防災事業の推進

- ・美浜町、同町社会福祉協議会と共催で「みんなの減災カレッジ2018」を開催し、地域の防災力向上に寄与しました。

- ・10月に「第5回 大規模災害発生における医療・福祉連携に係る円卓会議（テーマ：「実践知に学ぶ減災と連携）」を開催し、医療関係者や自治体等の出席者とともにディスカッションを行いました。
- ・美浜町との「知多奥田駅前活性化ワーキング」において、同駅前地区における防災・減災拠点機能の在り方について提起を行いました。

③ 包括協定を締結する自治体をはじめとする諸地域との協力・連携強化

- ・富山県南砺市において、友好協力宣言締結自治体との防災学習会を開催し、現地視察とともに、研修・交流の充実を図りました。
- ・東海キャンパスが東海市の津波避難所に指定されていることから、市の防災訓練会場として協力・参画しました。

以上

<注 記>

(注1)【大学教育再生加速プログラム (Acceleration Program for University Education Rebuilding : AP)】

大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材育成機能の抜本的強化を図ることを目的とした、文部科学省の事業。(通称 AP 事業) 本学は平成 28 (2016) 年度にテーマ V「卒業時における質保証の取組の強化」において、中部地方の大学で唯一採択されるとともに、同テーマにおける幹事校に選定された。

(注2)【学修到達レポート】

AP 事業のテーマである「卒業時の質保証」のための本学独自の取組。「学修到達レポート」は、学生個人について、学部の子課程教育を中心に、キャリア形成や学生生活、基礎リテラシーを含む、学士課程教育全体の中での学修到達状況を示すツールで、就職活動が始まる直前の 3 年次終了時と、卒業時に発行する。

(注3)【COC(Center of Community)事業】

文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」を指す。「地(知)の拠点整備」とは、大学が自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることにより、課題解決に資する人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在として機能強化を図ることである。文部科学省は平成 25 (2013) 年度より、この取組について特に優れた大学を採択し支援を行っており、本学は平成 26 (2014) 年度に採択された。同事業による助成期間は平成 30 (2018) 年度までであるが、助成終了後も引き続き、全学で地域連携教育・研究・社会貢献に取り組んでいくことを確認している。

(注4)【ふくし・マイスター】

COC 事業に基づき、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り(リフレクション)を行った学生を、卒業時に「ふくし・マイスター」として認定し、修了証を授与する制度。ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人材(人材)育成を目指す。平成 27 (2015) 年度以降の入学者を対象としているため、当年度卒業生 648 名が第 1 期生として認定された。

(注5)【一般社団法人 大学スポーツ協会 略称: ^{ユニバース}UNIVAS (Japan Association for University Athletics and Sport) 全米体育協会をモデルに、「大学スポーツの復興を通じて卓越した人材を育成し、大学のブランド力強化や競技力向上を図る。もって、我が国の地域・経済・社会の更なる発展に貢献する。」を理念として、平成 31 (2019) 年 3 月に設立された大学横断的・競技横断的統括組織。

(注6)【三法人連携】

本学園創業者である鈴木修学先生が創立した宗教法人法音寺、理事長を務められた社会福祉法人昭徳会と本学(学校法人日本福祉大学)の3つの法人が、鈴木修学先生の志を受け継ぎ、連携して事業に取り組むこと。

(注7)【エンrollment・マネジメント(enrollment management)】

入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策。

(注8)【ダイバーシティ・インクルージョン(diversity inclusion)】

互いの多様性(ダイバーシティ)を尊重し、互いを受容(インクルージョン)すること。本学は平成28(2016)年度に、「ダイバーシティ・インクルージョン推進宣言」を発表し、国籍・人種・性別・性自認・性指向・信条・社会的身分の相違や、障がいの有無だけでなく、個々の価値観・経験なども含めた広い意味での多様性を尊重し、構成員一人ひとりが自由に平等に活躍できる学修、研究、就業環境の整備・推進に取り組むことを確認している。

(注9)【私立大学等改革総合支援事業】

教育の質的転換(タイプ1)、産業界との連携(タイプ2)、他大学等との広域・分野連携(タイプ3)、グローバル化(タイプ4)、プラットフォーム形成支援(タイプ5)に全学的に取り組む私立大学等に対し、経常費、設備費、施設費を一体として重点的に支援する文部科学省の事業。

(注10)【COC+ (プラス) 事業(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)】

文部科学省が「地(知)の拠点整備事業(COC 事業)」の発展形として、地方の公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を要請するために必要な教育カリキュラム改革を断行する大学の取組を支援する制度。本学は、平成 27 (2015) 年度に本制度に採択された岐阜大学の事業に協働参画している。

(注 11)【在学ギャップイヤー】

3年次生または4年次生が、5月～8月の4か月間、国内外の地域・組織に身を置き、自身の計画に基づくフィールドワークに専念することができる、社会福祉学部独自の正課プログラム。同プログラムに選抜された学生は、インターネットで指導を受けながら単位修得ができる。平成 29（2017）年度入学生から適用。

(注 12)【コンソーシアム (consortium)】

同種の団体が複数集まり、相互の発展を目指して共同で事業を行うこと。

(注 13)【6大学連携】

平成 24（2012）年度に本学は北星学園大学（札幌市）、広島修道大学（広島市）、松山大学（松山市）、熊本学園大学（熊本市）、沖縄国際大学（宜野湾市）との間で包括連携協定を締結。この協定に基づき、各大学の特色ある教育・研究の成果・実績を踏まえつつ、相互協力と研鑽に取り組んでいる。

(注 14)【アクティブ・ラーニング期間】

1科目を約2か月間（1クォーター）で履修可能なカリキュラムとする、国際福祉開発学部独自の自由度の高い履修制度。学部生は、在学期間中この期間を利用して、主体的・集中的に国内外での語学研修、インターンシップ、フィールドワーク等に取り組むことができる。

(注 15)【RPA (Robotic Process Automation)】

生産工場でのロボット技術のように、デスクワークにも人工知能等によるソフトウェア等を導入することにより、業務の効率化や自動化を図る取組。

【別紙】

第2期学園・大学中期計画の骨子

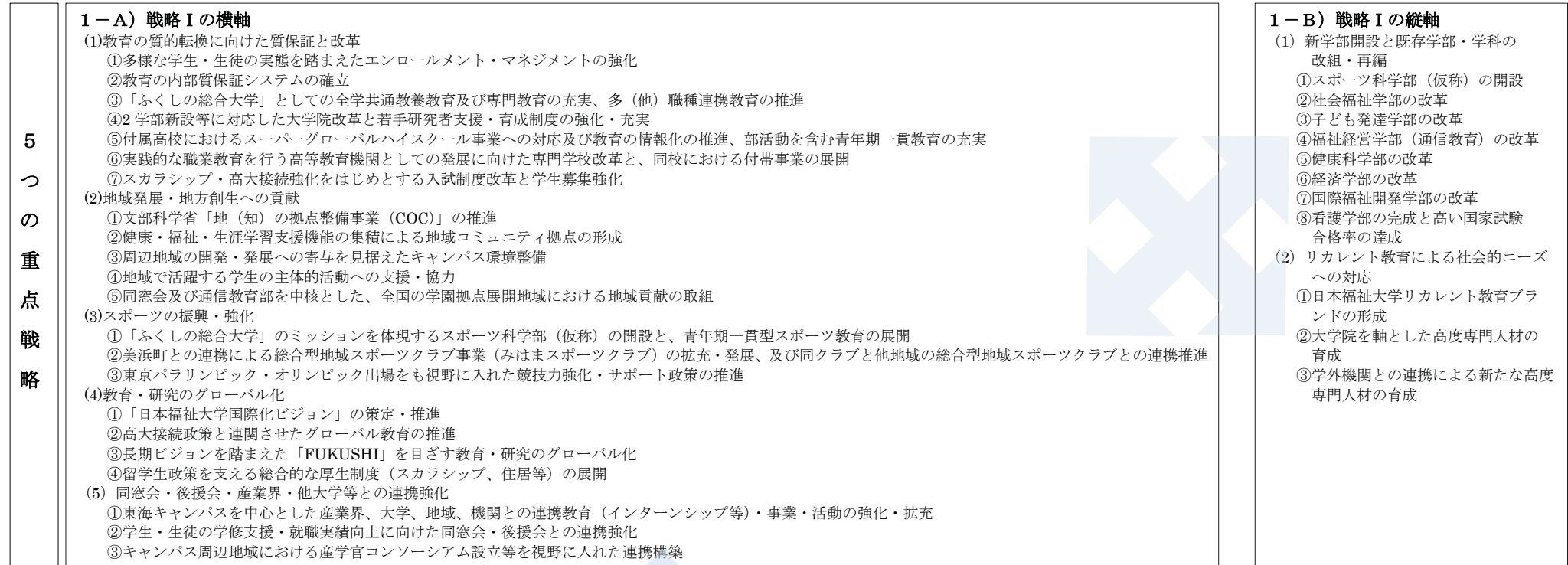
(第1フェーズ：2015年度～2017年度 ▶ 第2フェーズ：2018年度～2020年度)

1. 基本構想

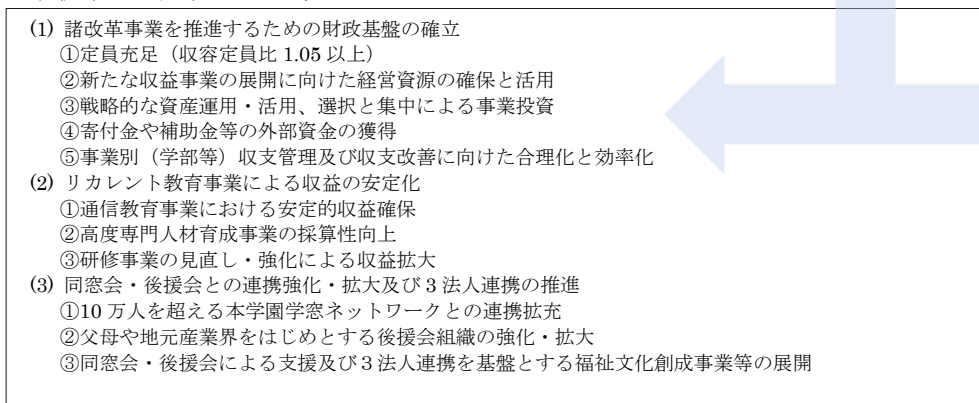


2. 基本戦略及び重点戦略

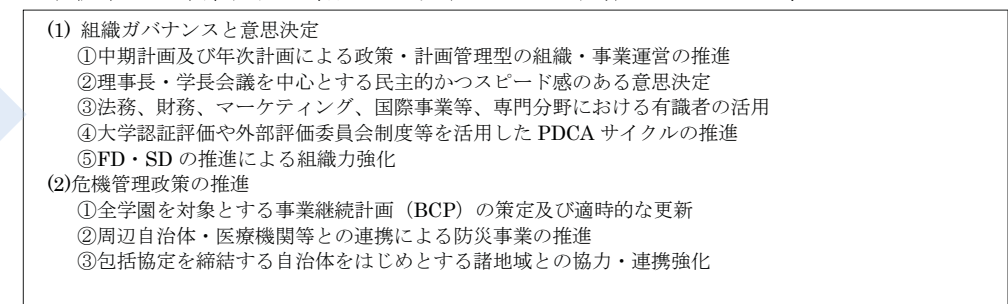
基本戦略Ⅰ. 教育の質的転換とその実質化



基本戦略Ⅱ. 財政基盤の確立



基本戦略Ⅲ. 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化



第3期中期計画(2021年度～2025年度)へ

Ⅲ. 財務の概要

平成30年度決算について

平成30年度は、「第2期学園・大学中期計画」（以下、第2期中期計画）における第Ⅱフェーズ（後半3年度）初年度として、社会福祉学部4専修の定着化や教育実践研究センター設置等の全学及び各学部・研究科における教育・研究改革や、専門学校及び付属高校における教育改革とともに、学生・生徒募集対策強化をも視野に入れたスポーツ・文化振興やグローバル化推進、周年事業（子ども発達学部、健康科学部及び国際福祉開発学部開設10周年記念事業、付属高校60周年事業）の展開等、重点課題に取り組んだ。また、大学院、大学ならびに付属高校の施設改修や教育研究機器備品の更新などへの対応も行っている。

1. 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、収支を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分して表示し、この3区分を集計した事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするものである。

平成30年度は事業活動収入計108億6千9百万円に対し、事業活動支出計は108億6千8百万円であり、収入と支出のバランスを示す事業活動支出比率は99.99%、ほぼ収支均衡水準となった。

1) 収入について

学生生徒納付金収入は、看護学部の完成ならびにスポーツ科学部の学年進行（定員増含む）に加え大学ならびに付属高校入学学生数の増加等により87億円（昨年度比約6億円増）となった。

補助金収入は、基盤的資金である「私立大学等経常費補助金」において、大学通学入学学生数超過に伴う補助金交付算定率の悪化と私立大学等改革総合支援事業の不選定等により8億6千万円（昨年度比1億4千万円減）となった。競争的資金については、昨年度に引き続き『地（知）の拠点整備事業（COC）』（1千6百万円）や『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）』（4百万円）、『大学教育再生加速プログラム（AP）』（2千万円）が交付されており、新たに厚生労働省事業費補助金が採択された（研究関係2件：1千3百万円）。

2) 支出について

事業活動支出は108億6千8百万円であり、このうち人件費は52億8千万円（48.6%）、教育研究経費44億5千万円ならびに管理経費は10億6千万円であった。新設学部（看護学部ならびにスポーツ科学部）にかかる人件費ならびに教育研究経費は増加しているが、事業内容見直し等による経費圧縮により期首目標の総枠6千万円の削

減を達成した。

2. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動等に対応するすべての資金収入と支出の内容を明らかにするものである。平成30年度の資金収入・支出規模は157億円となり、昨年度比7億円増となった。翌年度繰越支払資金は昨年度同水準の47億円であるが、新たに資産運用支出として長期性預金7億円を計上している。

3. 貸借対照表について

平成30年度末の資産総額は358億円であり、その内訳は固定資産235億円、特定資産63億円、その他の固定資産8億8千万円、流動資産51億円である。一方、負債総額は39億円であり、その内訳は固定負債15億円、流動負債24億円である（ただし、有利子負債はない）。また、基本金は396億円、繰越収支差額は▲77億円、純資産は319億円で前年度とほぼ同水準となった。平成30年度におけるキャンパス整備事業は、名古屋キャンパス（大学院）2階面談室増室の他、美浜キャンパス9号館ならびに附属高校教室の改修や研究本館の空調機更新など、大規模修繕が主であったため有形固定資産は減価償却相当分減少した。なお、収支改善により資産総額は6千万円増加した。

以 上

2. 財務データの経年比較（財務三表の概表）

（1）資金収支計算書概表（平成26年度～平成30年度）

（単位 千円）

科 目	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算
（収入の部）					
学生生徒等納付金収入	7,732,015	7,764,785	7,804,129	8,109,326	8,697,258
手数料収入	200,011	169,726	156,317	175,436	192,896
寄付金収入	348,710	114,075	108,128	81,595	88,892
補助金収入	1,890,550	1,366,866	1,264,359	1,324,521	1,222,177
付随事業・収益事業収入	317,629	334,097	293,152	253,492	237,581
受取利息・配当金収入	155,997	177,496	281,279	195,685	122,107
雑収入	201,602	269,174	101,617	201,315	260,589
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,692,106	1,583,433	1,828,708	1,941,281	1,998,690
その他の収入	3,737,116	420,881	451,549	300,724	370,380
資金収入調整勘定	△ 1,684,010	△ 2,013,389	△ 1,756,248	△ 2,052,332	△ 2,198,082
前年度繰越支払資金	5,613,354	6,770,664	6,472,469	4,427,870	4,677,929
収入の部合計	20,205,080	16,957,808	17,005,459	14,958,914	15,670,417
（支出の部）					
人件費支出	4,796,785	4,966,346	4,788,979	5,088,879	5,266,791
教育研究経費支出	3,160,768	3,190,907	3,350,839	3,660,769	3,472,959
管理経費支出	1,237,521	1,317,040	1,036,507	981,190	1,009,336
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	54,795	41,668	29,281	17,377	8,648
施設関係支出	3,161,416	600,927	2,796,180	108,150	102,529
設備関係支出	822,131	155,678	389,956	193,422	146,773
資産運用支出	103,235	92,905	70,734	102,202	843,819
その他の支出	257,357	264,979	256,949	232,178	126,271
資金支出調整勘定	△ 159,592	△ 145,111	△ 141,836	△ 103,182	△ 91,987
次年度繰越支払資金	6,770,664	6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,785,276
支出の部合計	20,205,080	16,957,808	17,005,459	14,958,914	15,670,417

(2) 事業活動収支計算書概表 (平成26年度～平成30年度)

(単位 千円)

科目		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,732,015	7,764,785	7,804,129	8,109,326	8,697,258
		手数料	200,011	169,726	156,318	175,436	192,896
		寄付金	348,710	111,878	107,219	64,325	88,482
		経常費等補助金	1,359,067	1,358,374	1,245,085	1,324,521	1,206,842
		付随事業収入	317,629	334,097	293,152	253,492	237,581
	雑収入	224,922	279,307	104,741	203,235	257,459	
	教育活動収入計	10,182,354	10,018,168	9,710,644	10,130,336	10,680,518	
	事業活動支出の部	人件費	4,772,527	4,936,993	4,786,607	5,099,583	5,276,571
		教育研究経費	3,824,715	4,104,343	4,272,655	4,689,704	4,456,134
		管理経費	1,280,086	1,357,551	1,080,314	1,026,152	1,061,201
徴収不能引当額等		2,775	2,651	676	274	200	
教育活動支出		9,880,103	10,401,540	10,140,252	10,815,713	10,794,106	
教育活動収支差額	302,251	△ 383,372	△ 429,608	△ 685,376	△ 113,587		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	150,103	177,496	281,279	195,685	122,107
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	3,914
		教育活動外収入計	150,103	177,496	281,279	195,685	126,021
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	1,042
教育活動外支出計	0	0	0	0	1,042		
教育活動外収支差額	150,103	177,496	281,279	195,685	124,979		
経常収支差額	452,355	△ 205,875	△ 148,329	△ 489,691	11,391		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	536,645	18,893	25,750	21,737	62,725
		特別収入計	536,645	18,893	25,750	21,737	62,725
	事業活動支出の部	資産処分差額	98,820	260,404	247,026	171,913	70,809
		その他の特別支出	0	0	24,986	31,381	2,042
特別支出計	98,820	260,404	272,012	203,294	72,852		
特別収支差額	437,825	△ 241,511	△ 246,262	△ 181,558	△ 10,127		
[予備費]	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	890,180	△ 447,387	△ 394,591	△ 671,249	1,265		
基本金組入額合計	△ 1,821,434	△ 120,183	△ 2,704,071	△ 188,020	△ 91,307		
当年度収支差額	△ 931,255	△ 567,570	△ 3,098,663	△ 859,268	△ 90,043		
前年度繰越収支差額	△ 2,242,982	△ 3,174,237	△ 3,741,807	△ 6,824,470	△ 7,683,738		
基本金取崩額	0	0	16,000	0	27,546		
翌年度繰越収支差額	△ 3,174,237	△ 3,741,807	△ 6,824,470	△ 7,683,738	△ 7,746,234		
(参考)							
(a) 事業活動収入計	10,869,102	10,214,557	10,017,673	10,347,758	10,869,265		
(b) 事業活動支出計	9,978,923	10,661,943	10,412,264	11,019,007	10,868,000		
(b) / (a) × 100(%)	91.8%	104.4%	103.9%	106.5%	99.99%		

(3) 貸借対照表(平成26年度～平成30年度)

(単位 千円)

資産の部					
科 目	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算
固定資産	30,256,656	29,744,033	31,679,167	30,741,740	30,662,754
有形固定資産	23,667,444	23,177,065	25,136,684	24,273,980	23,478,104
土地建物	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060
構築物	13,860,287	13,113,566	15,325,669	14,641,299	13,992,969
構築物	663,103	681,188	690,596	635,255	568,281
教育研究用機器備品	1,470,451	1,284,943	1,335,610	1,178,354	1,062,939
管理用機器備品	43,486	41,555	37,611	36,260	33,753
図書	2,413,057	2,461,853	2,501,627	2,542,943	2,585,995
車	0	0	28,512	22,810	17,107
建設仮勘定	0	376,900	0	0	0
特定資産	6,359,121	6,351,412	6,362,814	6,282,830	6,307,783
第3号基本金引当資産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
退職給与引当特定資産	724,968	710,292	709,106	729,074	733,964
学園発展準備資産	3,519,682	3,519,682	3,519,682	3,414,102	3,414,102
将来計画施設整備引当資産	0	0	0	0	0
大規模修繕引当特定資産	970,691	970,691	970,691	970,691	970,691
教育改革推進事業特定資産	385,560	385,560	385,560	385,560	385,560
先導的研究開発事業特定資産	338,021	324,988	318,345	307,017	314,236
鈴木修学先生顕彰教育振興資金	89,499	109,499	128,729	145,685	158,529
その他の固定資産	230,090	215,556	179,669	184,930	876,868
電話加入権	3,114	3,114	3,114	3,114	3,114
ソフトウェア	19,508	39,925	29,812	72,377	54,847
ソフトウェア仮勘定	0	16,848	20,303	0	998
有価証券	27,550	27,550	27,550	27,550	27,550
長期性預金	0	0	0	0	717,520
保証証券	54,440	54,552	55,654	55,371	54,750
貸付奨学金	67,226	44,595	31,641	23,572	18,088
長期未収入金	58,252	28,972	11,595	2,946	0
流動資産	7,120,947	6,888,812	4,660,861	4,950,307	5,091,170
現金預金	6,770,664	6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,785,276
未収入金	284,185	350,564	190,193	232,273	259,748
立替金	1,935	2,410	2,015	662	662
前払金	64,163	63,369	40,783	39,443	45,484
資産の部合計	37,377,603	36,632,845	36,340,028	35,692,047	35,753,925
負債の部					
科 目	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算
固定負債	1,797,515	1,614,151	1,480,548	1,493,808	1,482,190
長期借入金	58,252	28,971	11,595	2,946	0
長期未払金	289,326	164,597	50,741	32,714	14,263
退職給与引当金	1,449,937	1,420,583	1,418,212	1,458,148	1,467,927
流動負債	2,170,496	2,056,488	2,291,865	2,301,874	2,374,104
短期借入金	41,668	29,281	17,377	8,648	2,946
未払金	192,966	205,677	192,323	80,426	70,995
前受金	1,692,106	1,583,433	1,828,707	1,941,281	1,998,690
預り金	243,756	238,097	253,458	271,518	301,473
負債の部合計	3,968,011	3,670,639	3,772,413	3,795,682	3,856,294
純資産の部					
科 目	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算
基本金					
第1号基本金	35,473,129	35,593,313	38,297,385	38,485,404	38,549,165
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金	780,000	780,000	764,000	764,000	764,000
繰越収支差額					
翌年度繰越収支差額	△3,174,237	△3,741,807	△6,824,470	△7,683,738	△7,746,234
純資産の部合計	33,409,592	32,962,206	32,567,615	31,896,366	31,897,631
負債の部及び純資産の部合計	37,377,603	36,632,845	36,340,028	35,692,047	35,753,925

(4) 財務比率表 (平成27年度～平成30年度)

*1 「平成30年度版 今日の私学財政 -大学・短期大学編-」より引用
*2平成29年度全国平均と比較

<事業活動収支計算書>

項目	計 算 式	評価	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度 全国平均 *1
			対全国平均		対全国平均		対全国平均		対全国平均 *2		
人件費比率	人件費 経常収入	▼	48.4	-1.5	47.9	-1.9	49.4	-0.1	48.8	-0.7	49.5
人件費依存率	人件費 学納金	▼	63.6	-32.4	61.3	-34.8	62.9	-33.1	60.7	-35.3	96.0
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	40.3	1.3	42.8	3.8	45.4	5.8	41.2	1.6	39.6
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	13.3	6.0	10.8	3.7	9.9	3.0	9.8	2.9	6.9
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.2
事業活動収支比率	事業活動支出 事業活動収入	▼	104.4	8.8	103.9	8.6	106.5	11.1	99.99	4.6	95.4
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-4.4	-8.8	-3.9	-8.6	-6.5	-11.1	0.01	-4.6	4.6
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	105.6	-1.8	142.4	35.3	108.5	3.2	100.8	-4.5	105.3
学納金比率	学納金 経常収入	△	76.2	24.3	78.1	26.3	78.5	27.0	80.5	29.0	51.5
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.1	-1.0	1.1	-1.4	0.8	-1.2	0.9	-1.1	2.0
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	13.3	3.4	12.6	2.9	12.8	3.2	11.2	1.6	9.6
基本金組入比率	基本金組入額 事業活動収入	△	1.2	-9.9	27.0	16.0	1.8	-7.6	0.8	-8.6	9.4

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

△ 高い値がよい

事業活動収入=経常収入+特別収入計

▼ 低い値がよい

<貸借対照表>

項目	計 算 式	評価	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度 全国平均 *1
			対全国平均		対全国平均		対全国平均		対全国平均 *2		
固定資産比率	有形固定財産 総資産	▼	63.3	4.1	69.2	9.9	68.0	9.0	65.7	6.7	59.0
特定資産構成比率	特定資産 総資産	△	17.3	-5.6	17.5	-5.4	17.6	-5.4	17.6	-5.4	23.0
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	18.8	4.6	12.8	-1.3	13.9	-0.3	14.2	0.0	14.2
固定負債構成比率	固定負債 (負債+純資産)	▼	5.5	-3.3	4.1	-4.6	4.2	-4.3	4.1	-4.4	8.5
流動負債構成比率	流動負債 (負債+純資産)	▼	7.4	1.7	6.3	0.6	6.4	0.5	6.6	0.7	5.9
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	99.9	2.9	99.9	2.8	99.9	2.8	99.9	2.8	97.1
繰越収支差額比率	繰越収支差額 (負債+純資産)	△	-12.7	5.0	-18.8	-0.2	-21.5	-2.6	-21.7	-2.8	-18.9
固定比率	固定資産 純資産	▼	90.2	-10.2	97.3	-3.1	96.4	-3.9	96.1	-4.2	100.3
固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	86.0	-5.0	93.0	1.9	92.1	0.9	91.9	0.7	91.2
流動比率	流動資産 流動負債	△	335.0	86.8	203.4	-42.7	215.1	-24.4	214.4	-25.1	239.5
総負債比率	総負債 総資産	▼	10.0	-4.5	10.4	-4.0	10.6	-3.8	10.8	-3.6	14.4
負債比率	総負債 純資産	▼	11.1	-5.9	11.6	-5.3	11.9	-5.0	12.1	-4.8	16.9

純資産=資産の部の合計-負債の部の合計

基本金要組入額=基本金合計+基本金未組入額

3. 平成30年度 活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を*3つの活動区分毎に区分し、活動毎の資金の流れを明らかにするものです。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

*3つの活動区分

- 教育活動・・・キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。
- 施設整備等活動・・・当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
- その他の活動・・・借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

(単位：円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,697,258,264
		手数料収入	192,896,012
		特別寄付金収入	88,481,868
		経常費等補助金収入	1,206,841,585
		付随事業収入	237,580,953
		雑収入	256,674,430
		教育活動資金収入計	10,679,733,112
	支出	人件費支出	5,266,791,057
		教育研究経費支出	3,472,958,920
		管理経費支出	1,006,601,052
教育活動資金支出計		9,746,351,029	
	差引	933,382,083	
	調整勘定等	45,627,668	
	教育活動資金収支差額	979,009,751	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	410,000
		施設設備補助金収入	15,335,000
		施設整備等活動資金収入計	15,745,000
	支出	施設関係支出	102,529,200
		設備関係支出	146,773,483
		施設整備等活動資金支出計	249,302,683
		差引	△ 233,557,683
	調整勘定等	△ 42,415,094	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 275,972,777	
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	703,036,974	
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	81,718,451
		先導的研究開発事業特定資産取崩収入	12,471,100
		鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産取崩収入	7,156,000
		保証金等受入収入	377,100
		貸付金回収収入	6,429,793
		預り金受入収入	29,954,268
		小計	138,106,712
	支出	受取利息・配当金収入	122,106,978
		為替差益収入	3,914,242
		その他の活動資金収入計	264,127,932
		借入金等返済支出	8,648,360
		長期性預金支出	717,520,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	86,608,237
		先導的研究開発事業特定資産繰入支出	19,690,362
	鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産繰入支出	20,000,000	
	貸付奨学金支払支出	361,000	
小計	852,827,959		
	為替差損支出	1,042,383	
	過年度修正支出	1,692,481	
	その他の活動資金支出計	855,562,823	
	差引	△ 591,434,891	
	調整勘定等	△ 4,255,049	
	その他の活動資金収支差額	△ 595,689,940	
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	107,347,034	
	前年度繰越支払資金	4,677,929,362	
	翌年度繰越支払資金	4,785,276,396	

4. 平成30年度補助金の概要

(1) 平成30年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目(備考)	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	合計
国) 経常費補助金	861,352,000			861,352,000
国) 施設設備補助金		3,771,000		3,771,000
国) 大学改革推進等補助金 *1	40,126,000			40,126,000
国) その他補助金 *2	12,943,000			12,943,000
県) 経常費補助金		237,683,000	2,919,000	240,602,000
県) 施設設備補助金		11,564,000		11,564,000
県) 授業料軽減補助金		32,592,800		32,592,800
県) 授業料減免支援特別補助金		146,400		146,400
県) 入学納付金補助金		15,865,000		15,865,000
県) 結核予防事業補助金	612,272	132,840		745,112
県) その他補助金	700,000	673,000	62,000	1,435,000
市) 授業料軽減補助金		145,000		145,000
市) 経常費補助金(結核予防)	16,848		63,504	80,352
市) その他補助金	808,921			808,921
合計	916,559,041	302,573,040	3,044,504	1,222,176,585

*1 国) 大学改革推進等補助金

採択事業名	課室	金額
文部科学省		
大学教育再生加速プログラム(AP)	教育開発課	20,144,000
地(知)の拠点整備事業(COC)	教育開発課	16,000,000
地(知)の拠点大学による地域創生事業 COC+	教育開発課	3,982,000
	合計	40,126,000

*2 国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
厚生労働省		
社会福祉推進事業費補助金	研究課	8,678,000
子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金	研究課	4,265,000
	合計	12,943,000

(参考) 平成29年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目(備考)	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	合計
国) 経常費補助金	1,000,039,000			1,000,039,000
国) その他補助金 *1	54,887,000			54,887,000
県) 経常費補助金		218,058,000	3,108,000	221,166,000
県) 授業料軽減補助金		31,151,300		31,151,300
県) 入学納付金補助金		15,110,000		15,110,000
県) 結核予防事業補助金	566,809	125,712		692,521
県) その他補助金	400,000	810,000	64,000	1,274,000
市) 授業料軽減補助金		93,000		93,000
市) 経常費補助金(結核予防)	15,552		72,576	88,128
市) その他補助金	20,242			20,242
合計	1,055,928,603	265,348,012	3,244,576	1,324,521,191

*1 国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
文部科学省		
大学教育再生加速プログラム(AP)	教育開発課	30,137,000
地(知)の拠点整備事業(COC)	教育開発課	20,000,000
地(知)の拠点大学による地域創生事業 COC+	教育開発課	4,750,000
	合計	54,887,000

5. 平成30年度寄付金の概要

(1) 個人 (単位 円)

	人数 (人)	金額
大学生	5	60,000
大学保護者	62	649,797
大学同窓生	21	137,575
中央福祉専門学校保護者	1	10,000
付属高等学校保護者	12	111,720
学園教職員	72	7,381,709
一般	8	623,486
合計	181	8,974,287

寄付金申込事業指定項目別内訳

教育・研究支援募金	689,000
キャンパス整備支援募金	410,000
学生経済援助支援募金	515,000
スポーツ・文化・サークル活動支援募金	900,000
ボランティア活動支援募金	193,000
周年事業募金	3,189,003
指定しない	3,078,284
合計	8,974,287

(2) 法人等団体 (単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	3	163,435
大学後援会 *	2	27,050,037
付属高校60周年(同窓会・後援会・PTA)	4	9,556,854
(宗)法音寺	1	20,000,000
(株)エヌ・エフ・ユー	1	20,000,000
(公財)日本生命財団	1	1,000,000
CSR私募債十六銀行	1	100,000
その他	5	2,047,255
合計	18	79,917,581

寄付金申込事業指定項目別内訳表

教育・研究支援募金	2,747,460
学生経済援助支援募金	20,000,000
ボランティア活動支援募金	32,975
周年事業募金	9,556,854
指定しない	47,580,292
合計	79,917,581

総計	199	88,891,868
-----------	------------	-------------------

*大学後援会寄付金内訳

学生活動支援助成費	15,061,346
就職指導助成費	1,980,862
通信教育部助成費	700,000
奨学助成費	2,000,000
学生支援助成費	3,366,063
特別支援事業費	2,908,153
地域就職支援事業	157,705
大学セミナー事業	875,908
合計	27,050,037

6. 株式会社エヌ・エフ・ユー決算公告

貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在)

(金額:円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	422,293,542	固定負債	11,986,000
有形固定資産	30,421,816	長期借入金	11,986,000
建物	10,922,511	繰延税金負債	0
建物付属設備	6,666,857	流動負債	346,210,846
機械及び装置	7,860,825	買掛金	207,422,493
工具器具備品	3,400,871	未払費用	103,739,767
その他	1,570,752	前受金	0
無形固定資産	1,423,787	その他	35,048,586
投資等	390,447,939	負債合計	358,196,846
流動資産	475,679,569	(純資産の部)	
現金及び預金	400,722,396	資本金	20,000,000
売掛金	63,941,685	利益剰余金	519,792,932
棚卸資産	4,765,967		
その他	6,249,521		
繰延資産	16,667		
		純資産合計	539,792,932
資産合計	897,989,778	負債純資産合計	897,989,778

損益計算書の要旨 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

(金額:円)	
科 目	金 額
売上高	2,864,822,710
商品売上	402,421,274
業務請負収入	2,462,401,436
売上原価	2,631,062,979
販売費及び一般管理費	218,564,769
営業利益	15,194,962
営業外収益	12,558,294
営業外費用	661,510
経常利益	27,091,746
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期利益	27,091,746
法人税等	5,676,607
法人税等調整額	2,114,126
当期利益	19,301,013
前期繰越利益	500,491,919
当期末処分利益	519,792,932

7. 有限会社日本福祉総合サービス決算公告

貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在)

(金額:円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産		固定負債	0
有形固定資産		退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	1,213,502
車両運搬具	0	未払費用	566,755
工具器具備品	1	未払法人税等	229,400
無形固定資産	0	預り金	26,120
投資等	0	保険金預り金	324,127
流動資産	8,830,990	仮受金	67,100
現金及び預金	8,738,199	負債合計	1,213,502
未収入金	92,791	(純資産の部)	
棚卸資産	0	資本金	6,000,000
その他	0	利益剰余金	1,617,489
		純資産合計	7,617,489
資産合計	8,830,991	負債・純資産合計	8,830,991

損益計算書の要旨 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

(金額:円)	
科 目	金 額
保険代理店収入	8,134,250
その他	
売上原価	0
販売費及び一般管理費	6,073,206
営業利益	2,061,044
営業外収益	8,498
営業外費用	41,117
経常利益	2,028,425
税引前当期利益	2,028,425
法人税等	229,413
当期利益	1,799,012
前期繰越利益	-181,523
当期末処分利益	1,617,489

【資料編(各学校の事業概要データ)】

I. 日本福祉大学

1. 平成30年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院（博士課程）：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

研究科・専攻	平成29年度				平成30年度			
	学位取得 修了	満期退学	留年	合計	学位取得 修了	満期退学	留年	合計
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	3	2	12	17	5	1	17	23
〃 福祉経営専攻	0	1	5	6	0	1	4	5
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	0	0	2	2	0	0	3	3
合 計	3	3	19	25	5	2	24	31

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士） (単位：人)

研究科・学位名称	平成29年度		平成30年度	
	申請者	学位取得者	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士（社会福祉学）	2	2	1	1
福祉社会開発研究科 博士（福祉経営）	1	1	0	0
福祉社会開発研究科 博士（開発学）	0	0	0	0

(2) 大学院（修士課程）：学位取得修了者 (単位：人)

研究科・専攻	平成29年度			平成30年度		
	学位取得 修了	留年	合計	学位取得 修了	留年	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	1	0	1	-	-	-
〃 社会福祉学専攻(通信教育)	27	7	34	27	1	28
〃 心理臨床専攻	11	0	11	8	3	11
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	19	2	21	23	2	25
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻	11	19	30	10	17	27
合 計	69	28	97	68	23	91

(3) 大学：卒業者()内の数字は前期卒業生数(内数)

(単位：人)

学部・学科	平成 29 年度				平成 30 年度			
	卒業	卒業 延期	留年	合計	卒業	卒業 延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科(ディタイム)	482 (14)	1	56	539	429 (9)	1	56	486
経済学部経済学科	130 (1)	2	7	139	133 (4)	0	6	139
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	32	0	0	32	43	0	0	43
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	44	0	2	46	36	0	1	37
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	23	0	0	23	28	0	0	28
健康科学部福祉工学科健康情報専修	22	0	0	22	21	0	1	22
健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専修	31(1)	0	0	31	35	0	5	40
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	112 (1)	0	5	117	125	0	3	128
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	63(1)	0	10	73	53(5)	0	7	60
子ども発達学部心理臨床学科	1(1)	0	2	3	-	-	-	-
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	83	1	11	95	58(1)	0	8	66
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	59	1	9	69	54(2)	0	6	60
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	30(2)	0	7	37	40(1)	2	9	51
看護学部看護学科	-	-	-	-	100	1	4	105
通学課程合計	1,112 (21)	5	109	1226	1,155 (22)	4	106	1,265
福祉経営学部(通信教育)	1,503	733※	-	2,236	1,589	816	-	2,405
合計	2,615	738	109	3,462	2,744	820	106	3,670

※満了延期者を含む。

(4) 大学：資格取得者()内の数字は通信教育部人数

(単位：人)

資格名	29 年度	30 年度	資格名	29 年度	30 年度
社会福祉士※ ¹	1,217 (891)	1,222 (910)	スクールソーシャルワーカー	6	12
精神保健福祉士※ ¹	158 (127)	123 (104)	保育士	141	139
理学療法士※ ¹	32	43	幼稚園教諭	93	98
作業療法士※ ¹	44	25	社会福祉主事※ ²	2,529 (1,473)	2,517 (1,530)
介護福祉士※ ¹	23	28	児童指導員※ ²	783	703
一級建築士※ ¹	16	26	身体障害者福祉司※ ²	2	2
二級・木造建築士※ ¹	30	35	スポーツプログラマー	3	0
小学校教諭	75	66	アシスタントマネジャー	7	0
中学校教諭	57	39	社会調査士	0	5
高等学校教諭	47	46	看護師※ ¹	-	100
特別支援学校教諭	49	40	保健師※ ¹	-	14

※前期卒業生を含む、卒業延期者は除く。※¹は受験資格 ※²は任用資格。

2. 平成30年度就職状況について

【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度
全国大卒求人倍率 (文・理) ※1	1.23 倍	1.27 倍	1.28 倍	1.61 倍	1.73 倍	1.74 倍	1.78 倍	1.88 倍
「学校基本調査」 大学(学部)就職率 ※2	63.9%	67.3%	69.8%	72.6%	74.7%	76.1%	77.1%	—
本学卒業生数 (A)	1,175 名	1,152 名	1,230 名	1,290 名	1,140 名	1,148 名	1,107 名	1,155 名
同就職希望者数 (B)	1,021 名	1,039 名	1,097 名	1,218 名	1,099 名	1,100 名	1,061 名	1,104 名
同卒業生就職希望 率 (B) / (A)	86.9%	90.2%	89.2%	94.4%	96.4%	95.8%	95.8%	95.6%
同就職決定者数 (C)	989 名	1,012 名	1,067 名	1,196 名	1,087 名	1,093 名	1,056 名	1,091 名
同進学決定者数 (D)	62 名	51 名	46 名	43 名	22 名	40 名	26 名	24 名
卒業生就職率 (C) / (A)	84.2%	87.8%	86.7%	92.7%	95.4%	95.2%	95.4%	94.5%
卒業生進路決定率 (C) + (D) / (A)	89.5%	92.3%	90.5%	96.0%	97.3%	98.6%	97.7%	96.5%
就職希望者就職率 (C) / (B)	96.9%	97.4%	97.3%	98.2%	98.9%	99.4%	99.5%	98.8%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業者に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者／大卒者
平成30年度調査結果は、8月下旬頃に公表予定

【業種別の就職決定者数と就職率】

①企業分野	: 458 名 (42.0%)	前年度: 486 名 (46.0%)
②福祉分野	: 242 名 (22.2%)	前年度: 248 名 (23.5%)
③医療分野	: 180 名 (16.5%)	前年度: 118 名 (11.2%)
④公務分野 (保育士等含む)	: 94 名 (8.6%)	前年度: 77 名 (7.3%)
⑤教育委員会	: 52 名 (4.7%)	前年度: 67 名 (6.3%)
⑥学校法人	: 14 名 (1.3%)	前年度: 15 名 (1.4%)
⑦その他法人	: 51 名 (4.7%)	前年度: 45 名 (4.3%)

※ () の数字は全体就職者に占める就職率

* 公務員就職実績(94名)

<業種>

国家: 4名、都道府県: 7名、政令都市: 10名、市町村: 72名、その他(警察): 1名

<職種>

福祉職: 12名、MSW・相談・支援員: 3名、PT・OT職: 7名、事務職: 10名、

保育職(保育士): 17名、幼稚園職(幼稚園教諭): 0名、法務教官: 1名、看護師: 32名、保健師: 4名

その他: 9名

＊教育委員会採用実績(52名)

<教員>小学校教諭：25名、中学校教諭：3名、高等学校教諭：3名、特別支援学校教諭：18名

<その他>スクールソーシャルワーカー：3名、その他：0名

<主な就職先>

【企業分野】

長野銀行、第三銀行、東和銀行、富山第一銀行、岐阜信用金庫、知多信用金庫、日本生命保険、第一生命保険、花王、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン精機、アイシン機工、名古屋鉄道、日本郵便、フランスベッド、名鉄環境造園、鴻池組、積水ハウス、大和ハウス工業、一条工務店、積和不動産中部、富士ソフト、トランスコスモス、ANA沖縄空港、リゾートトラスト、トウチュウ、八神製作所、トーカイ、日清医療食品、平安閣、愛知トヨタ自動車、ヤナセ 他

【福祉・医療分野】

日本赤十字社、伊勢赤十字病院、藤田保健衛生大学病院、愛知県厚生農業協同組合連合会、岐阜県厚生農業協同組合連合会、三重県厚生農業協同組合連合会、長野県厚生農業協同組合連合会、愛知医科大学病院、トヨタ記念病院、刈谷豊田総合病院、国立病院機構、昭徳会、聖隷福祉事業団、飛騨慈光会、天竜厚生会、相和福祉会、知多学園、愛光園、愛知県厚生事業団、岐阜県福祉事業団、岐阜県社会福祉事業団、名古屋市社会福祉協議会、美浜町社会福祉協議会、半田市社会福祉協議会 他

【公務員】

法務省、国税庁、愛知県、岐阜県、名古屋市、静岡市、豊橋市、東海市、常滑市、一宮市、あま市、岐阜市、大垣市、福祉市、松本市、東浦町、豊山町、美浜町、南知多町、公立西知多総合病院、あま市民病院、市立伊勢総合病院、市立恵那病院、伊那中央病院 他

【教育委員会】

愛知県教育委員会、岐阜県教育委員会、広島県教育委員会、三重県教育委員会、鹿児島県教育委員会、秋田県教育委員会、神奈川県教育委員会、静岡県教育委員会、千葉県教育委員会、大阪府教育委員会、長野県教育委員会、富山県教育委員会、豊橋市教育委員会、北海道教育委員会 他

3. 平成30年度国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士・作業療法士・介護福祉士・看護師・保健師）結果一覧

(1) 第31回社会福祉士国家試験結果

① 本学全体

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第27回（平成27年1月）	通学課程	1,093	249	22.8%	432	150	34.7%
	通信課程	1,957	828	42.3%	908	531	58.5%
第28回（平成28年1月）	通学課程	1,094	195	17.8%	384	122	31.8%
	通信課程	1,856	679	36.6%	807	450	55.8%
第29回（平成29年1月）	通学課程	1,110	236	21.3%	380	157	41.3%
	通信課程	1,977	727	36.8%	889	519	58.4%
第30回（平成30年2月）	通学課程	1,008	264	26.2%	302	154	51.0%
	通信課程	1,968	840	42.7%	829	517	62.4%
第31回（平成31年2月）	通学課程	930	236	25.4%	299	144	48.2%
	通信課程	1,867	743	39.8%	822	494	60.1%

② 本学学部別

学部学科		第27回	第28回	第29回	第30回	第31回
通学課程（全体） ※1	受験者	432	384	380	302	299
	合格者	150	122	157	154	144
	合格率	34.7%	31.8%	41.3%	51.0%	48.2%
社会福祉学部 （全体）	受験者	405	343	359	284	274
	合格者	135	110	136	144	124
	合格率	33.3%	32.1%	37.9%	50.7%	45.3%
社会福祉学科 福祉実践コース	受験者	127	107	114	74	58
	合格者	44	24	33	39	23
	合格率	34.6%	22.4%	28.9%	52.7%	39.7%
社会福祉学科 医療福祉コース	受験者	106	89	102	84	94
	合格者	45	40	54	45	46
	合格率	42.5%	44.9%	52.9%	53.6%	48.9%
社会福祉学科 地域福祉コース	受験者	75	78	91	83	74
	合格者	25	30	37	36	33
	合格率	33.3%	38.5%	40.7%	43.4%	44.6%
社会福祉学科 福祉社会コース	受験者	95	67	51	41	46
	合格者	20	16	12	24	22
	合格率	21.1%	23.9%	23.5%	58.5%	47.8%
社会福祉学部 （上記以外の学生）	受験者	2	2	1	2	2
	合格者	1	0	0	0	0
	合格率	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
健康科学部	受験者	28	39	25	18	25
	合格者	15	13	21	10	20
	合格率	53.6%	33.3%	84.0%	55.6%	80.0%
リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	22	30	20	16	19
	合格者	13	11	16	10	14
	合格率	59.1%	36.7%	80.0%	62.5%	73.7%
福祉工学科 健康情報専修※ ※2016年度卒業生より課程名改称	受験者	2	5	2	1	4
	合格者	1	1	2	0	4
	合格率	50.0%	20.0%	100.0%	0.0%	100.0%
福祉工学科 バリアフリーデザイン専修※ ※2016年度卒業生より課程名改称	受験者	4	4	3	1	2
	合格者	1	1	3	0	2
	合格率	25.0%	25.0%	100.0%	0.0%	100.0%
国際福祉開発学部 ※第28回（2015年度末）を 以て養成課程廃止	受験者	7	2	-	-	-
	合格者	0	0	-	-	-
	合格率	0.0%	0.0%	-	-	-
福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	908	807	889	829	822
	合格者	531	450	519	517	494
	合格率	58.5%	55.8%	58.4%	62.4%	60.1%

※1 通学課程（全体）及び福祉経営学部（通信教育）の欄には厚生労働省発表数値をそのまま記載しており、本学が国家試験出願用履修証明書発行件数に基づき集計している各学部・学科の数値の合計と一致しない場合がある。また、同省発表数値との整合を追求して集計する都合上、出願するも受験していない学生が受験者に含まれているケースや、卒業時に受験資格が取得できなかった者（無効扱い）が受験者や合格者に含まれているケースがある。

※2 第31回の通学課程合格者全国首位の本学通学課程（144人）と、2位東北福祉大（131人）との差異は13人、また、3位の日社大（127人）との差異は17人である

(2) 第 21 回精神保健福祉士国家試験結果

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第17回 (平成27年1月)	通学課程	43	19	44.2%	18	13	72.2%
	通信課程	159	103	64.8%	112	83	74.1%
第18回 (平成28年1月)	通学課程	41	19	46.3%	23	16	69.6%
	通信課程	153	94	61.4%	101	73	72.3%
第19回 (平成29年1月)	通学課程	47	34	72.3%	28	24	85.7%
	通信課程	200	127	63.5%	153	112	73.2%
第20回 (平成30年2月)	通学課程	45	30	66.7%	31	27	87.1%
	通信課程	191	138	72.3%	121	103	85.1%
第21回 (平成31年2月)	通学課程	35	24	68.6%	20	19	95.0%
	通信課程	145	94	64.8%	95	82	86.3%

(3) 第 54 回理学療法士国家試験結果

学部学科等	第 53 回 (平成 29 年度)			第 54 回 (平成 30 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
理学療法学専攻	32	25	78.1	43	40	93.0
全国の結果	11,033	9,679	87.7	10,608	9,845	92.8

(4) 第 54 回作業療法士国家試験結果

学部学科等	第 53 回 (平成 29 年度)			第 54 回 (平成 30 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
作業療法学専攻	44	42	95.5	36	36	100.0
全国の結果	5,289	4,506	85.2	5,137	4,108	80.0

(5) 第 31 回介護福祉士国家試験結果

学部学科等	第 30 回 (平成 29 年度)			第 31 回 (平成 30 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
介護学専攻	23	23	100.0	28	28	100.0
全国の結果	92,654	65,574	70.8	94,610	69,736	73.7

※「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正に伴い、平成29年度（第30回）より、介護福祉士養成施設卒業者も介護福祉士国家試験の受験対象となっている。

(6) 第 108 回看護師国家試験結果

学部学科等	第 108 回 (平成 30 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
看護学部	100	97	97.0
全国の結果	58,308	55,216	94.7

(7) 第 105 回保健師国家試験結果

学部学科等	第 105 回 (平成 30 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
看護学部	14	12	85.7
全国の結果	7,456	6,567	88.1

4. 平成31年度入学試験結果について

(1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		30年度	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度
社会福祉学専攻 博士課程	8	12	8	11	5	11	5
福祉経営専攻 博士課程	2	1	0	1	0	1	0
国際社会開発専攻 博士課程 (通信)	4	2	6	1	4	1	4

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		30年度	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度
社会福祉学専攻 修士課程 (通信)	30	54	54	37	39	33	39
心理臨床専攻 修士課程	10	36	28	12	10	11	10

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		30年度	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	27	26	27	25	27	25

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		30年度	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度
国際社会開発専攻 修士課程 (通信)	25	26	15	25	15	24	15

(2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	平成30年度					平成31年度				
	定員	志願	受験	合格	入学	定員	志願	受験	合格	入学
社会福祉学部社会福祉学科 行政専修	60	517	509	283	81	60	771	762	457	83
社会福祉学部社会福祉学科 子ども専修	90	470	469	376	107	90	691	686	483	102
社会福祉学部社会福祉学科 医療専修	120	449	446	367	95	120	714	708	561	104
社会福祉学部社会福祉学科 人間福祉専修	130	655	648	562	161	130	896	891	679	146
経済学部経済学科	200	938	904	794	248	200	1,586	1,535	534	228
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	40	874	796	85	42	40	1,022	884	109	41
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	40	623	557	94	45	40	816	700	104	42
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	319	319	225	39	40	515	515	322	17
健康科学部福祉工学科情報工学専修	30	402	350	233	44	30	588	490	216	39
健康科学部福祉工学科建築ハリアプリ専修	40	462	454	332	62	40	737	734	233	42
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	120	427	420	323	76	120	724	715	590	81
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	60	519	506	333	54	-	-	-	-	-
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修 学校教育コース	-	-	-	-	-	60	746	741	413	53
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修 特別支援教育コース	-	-	-	-	-	35	679	673	316	58
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	75	479	473	368	75	-	-	-	-	-
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	60	395	395	299	45	-	-	-	-	-
子ども発達学部心理臨床学科	-	-	-	-	-	100	801	792	611	126
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	445	440	390	73	80	696	687	547	121
看護学部看護学科	100	1,107	1,009	251	101	100	1,314	1,168	356	97
スポーツ科学部スポーツ科学科	180	755	746	333	188	180	1,051	1,028	292	196
合計	1,465	9,836	9,449	5,648	1,536	1,465	14,347	13,709	6,823	1,576

(3) 通信教育部入学試験（平成31年5月1日現在 速報値）

（単位：人）

医療・福祉マネジメント学科	定員	平成30年度				平成31年度			
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学
新入学生（正科生）	800	747	747	741	678	647	640	640	544
編入学生（正科生）	400	1,924	1,924	1,911	1,789	1,923	1,904	1,904	1,714
科目等履修生	-	155	155	140	122	187	187	187	141
特修正	-	15	15	14	13	15	15	15	13
合 計	1,200	2,841	2,841	2,806	2,602	2,772	2,746	2,746	2,412

※平成30年度は第4期までの確定値、平成31年度は5月1日時点の速報値

II. 日本福祉大学中央福祉専門学校

1. 平成30年度修了・卒業判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	修了・卒業不可	合 計
介護福祉士科	37	3	40
社会福祉士科 夜間課程	53	0	53
社会福祉士科 通信課程	91	7	98
言語聴覚士科	17	2	19
合 計	198	12	210

2. 平成30年度就職決定状況

(単位：人)

就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科 (夜間)		言語聴覚士科		
	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	
社会福祉事業	①居宅サービス事業所等	2(3.6)	2(5.4)	5(11.1)	5(9.4)	-	-
	②介護保険施設	28(50.0)	18(48.6)	3(6.7)	6(11.3)	-	-
	③障害福祉サービス事業所	-	1(2.7)	9(20.0)	2(3.8)	-	-
	④障害者支援施設	5(9.0)	5(13.5)	4(8.9)	4(7.5)	-	1(5.9)
	⑤保護施設	-	-	-	-	-	-
	⑥児童福祉施設	-	-	4(8.9)	8(15.1)	2(8.0)	-
	⑦社会福祉協議会・共同募金会	-	-	5(11.1)	8(15.1)	-	-
	⑧その他	-	1(2.7)	2(4.4)	3(5.7)	-	-
公務員	①国	-	-	-	-	-	-
	②都道府県	-	-	-	-	-	-
	③市(区)町村	-	-	4(8.9)	2(3.8)	-	-
その他	①医療機関	6(10.7)	2(5.4)	5(11.1)	3(5.7)	18(72.0)	9(52.9)
	②福祉関係企業	-	-	-	-	-	-
	③他産業(一般企業等)	-	1(2.7)	2(4.4)	4(7.5)	-	-
	④進学	11(19.6)	6(16.2)	-	2(3.8)	-	-
	⑤未就職	4(7.1)	1(2.7)	2(4.4)	6(11.3)	5(20.0)	7(41.2)
合 計	56	37	45	53	25	17	

※()内は構成比

3. 平成30年度国家試験(社会福祉士・言語聴覚士・介護福祉士)結果一覧

(1) 第31回社会福祉士国家試験結果

学 科	第30回(平成29年度)			第31回(平成30年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)
社会福祉士科 夜間課程	45	39	86.7	52	41	78.8
社会福祉士科 通信課程	113	66	58.4	86	58	67.4
合 計	158	105	66.5	138	99	71.7

(全国合格率：29.9%)

(2) 第 21 回言語聴覚士国家試験結果

学 科	第 20 回 (平成 29 年度)			第 21 回 (平成 30 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
言語聴覚士科	25	23	92.0	17	13	76.5

(全国合格率 : 68.9%)

(3) 第 31 回介護福祉士国家試験結果

学 科	第 30 回 (平成 29 年度)			第 31 回 (平成 30 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
介護福祉士科	56	51	91.0	37	36	97.3

(全国合格率 : 73.7%)

※「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正に伴い、平成29年度（第30回）より、介護福祉士養成施設卒業者も介護福祉士国家試験の受験対象となっている。

4. 平成 31 年度入学試験結果について

(単位 : 人)

学 科	募集定員	志 願 者 数		合 格 者 数		入 学 者 数	
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
介護福祉士科	100	30	64	30	57	28	55
社会福祉士科 夜間課程	80	55	57	55	53	52	51
言語聴覚士科	40	23	32	23	29	20	25
合 計	220	108	153	108	139	100	131

社会福祉士科 通信課程	300	117	112	117	110	113	107
-------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※介護福祉士科は、職業訓練生を含む。

Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

1. 平成30年度卒業生の進路結果

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4年制大学	117 (67%)	99 (59%)	108 (60%)	111 (72%)	92 (67%)
<本学>	<81>	<72>	<72>	<66>	<52>
短大	12 (7%)	9 (5%)	15 (8%)	11 (7%)	9 (7%)
専門学校	30 (17%)	38 (22%)	40 (22%)	17 (11%)	20 (15%)
<中央福祉>	<6>	<6>	<3>	<1>	<0>
就職	10 (6%)	16 (9%)	12 (7%)	10 (6%)	10 (7%)
その他	6 (3%)	7 (4%)	6 (3%)	6 (4%)	6 (4%)
合計	175	169	181	155	137

※<>は内数、()は合計に対する構成比を表す。

2. 平成31年度入学試験結果について

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	220	220	220	220
一般入試	1,055	1,051	1,003	41
合計	1,275	1,271	1,223	261

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
推薦入試	142	119	153	167	220
一般入試	26	36	44	40	41
合計	168	155	197	207	261
一般受験者数	944	997	1,019	1,004	1,051